

平成 28 年熊本地震にかかる アンケート調査報告書

調査期間： 令和 2 年（2020 年）10 月 14 日～10 月 30 日

対 象 者： 2, 000 世帯

回 答 数： 1, 174 世帯

回 答 率： 58.7%

	送付数	送付割合	回収数	回答割合	回収率	り災証明 発行割合(※)
全壊	77	3.9%	46	3.9%	59.7%	4.2%
大規模半壊	135	6.7%	108	9.2%	80.0%	6.6%
半壊	570	28.5%	335	28.6%	58.8%	28.5%
一部損壊	1,218	60.9%	653	55.6%	53.6%	60.7%
無回答			32	2.7%		
合計	2,000	100.0%	1,174	100.0%	58.7%	100.0%

※り災証明発行割合は、令和2年(2020年)9月30日時点における割合
(参考)9月30日時点のり災証明発行数:136,574件(「損害なし」を除く発行数)

令和 3 年（2021 年）1 月 熊本市政策局

目 次

第1章 調査の概要

1. 趣旨	1
2. 調査対象者	1
3. 調査方法	1
4. 回収率	1
5. 調査結果利用上の注意	1
6. 主な回答の結果について	2
(1)住宅の再建状況(過去の調査との比較)(問 16)	2
(2)住宅再建に必要な支援・震災以前の生活に戻るために必要な支援等(過去の調査との比較) (問 26・27)	3
(3)住宅の再建費用(過去の調査との比較)(問 18)	4

第2章 調査の結果

1. ご自身(回答者様)のことについて	5
(1)年齢	5
(2)現在の世帯人数	6
(3)現在の居住区	7
(4)職業	8
(5)求職活動の状況	9
(6)収入源	10
(7)世帯年収	11
2. 被災状況について	12
(1)被災時の居住区	12
(2)被災時の住居	13
(3)り災証明書のり災区分	14
(4)現在の住まい	15
(5)現在住んでいる住居の種類	20
(6)宅地の被害状況	21
(7)宅地の復旧工事	23
(8)宅地の復旧費用	24
3. 今後のお住まいについて	25
(1)住宅の再建状況、時期	25
(2)住宅再建の方法	32
(3)住宅の再建費用	35
(4)住宅再建に充てた資金源	38
4. 新型コロナウイルス感染症の影響について	39
(1)収入状況(就業状況)について	39

(2)生活状況について	45
5. 健康状態について	50
(1)現在の健康状態.....	50
(2)お困りごとに関する相談先.....	53
6. 公的支援制度の認知度.....	54
(1)必要な支援情報の取得.....	54
(2)支援制度の認知媒体.....	57
7. 今後の災害に対する備えについて.....	58
(1)住宅再建に必要な支援.....	58
(2)住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等.....	61
8. その他自由意見	64
 第3章 調査票	 65

【参考】

平成28年熊本地震にかかるアンケート調査実施状況について

- 1回目：平成28年10月調査
- 2回目：平成29年6月調査
- 3回目：平成30年1月調査
- 4回目：平成30年7月調査
- 5回目：平成31年1月調査
- 6回目：令和元年(2019年)6月調査
- 7回目：令和2年(2020年)1月調査
- 8回目：令和2年(2020年)10月調査(今回調査分)

第1章 調査の概要

1. 趣旨

平成28年熊本地震の発災から4年半が経過し、被災者においては、各種支援制度の活用などにより、生活や住宅の再建に一定のめどが立った世帯がある一方で、資金面の問題など様々な理由から、いまだ再建のめどが立たない世帯があるものと思われる。

そこで、被災者台帳を基に、以下のとおり、定期的に被災者へのアンケート調査を実施し、生活・住宅再建に支障をきたす要因や課題、行政への要望等、被災者ニーズの把握をはじめ、各種統計調査を行い、今後の災害に備えるための基礎資料とする。

2. 調査対象者

【調査対象者】り災証明書発行者（一部損壊を含めたすべてのり災区分）

※回答者は世帯主又は生計維持者

【調査数】2,000世帯（無作為抽出による）

	送付数	送付割合	回収数	回答割合	回収率	り災証明 発行割合（※）
全壊	77	3.9%	46	3.9%	59.7%	4.2%
大規模半壊	135	6.7%	108	9.2%	80.0%	6.6%
半壊	570	28.5%	335	28.6%	58.8%	28.5%
一部損壊	1,218	60.9%	653	55.6%	53.6%	60.7%
無回答			32	2.7%		
	2,000	100.0%	1,174	100.0%	58.7%	100.0%

※り災証明発行割合は、令和2年（2020年）9月30日時点における割合

（参考）9月30日時点のり災証明発行数：136,574件（「損壊なし」を除く発行数）

3. 調査方法

郵送による調査票の配付・回収

4. 回収率

58.7%（1,174世帯）

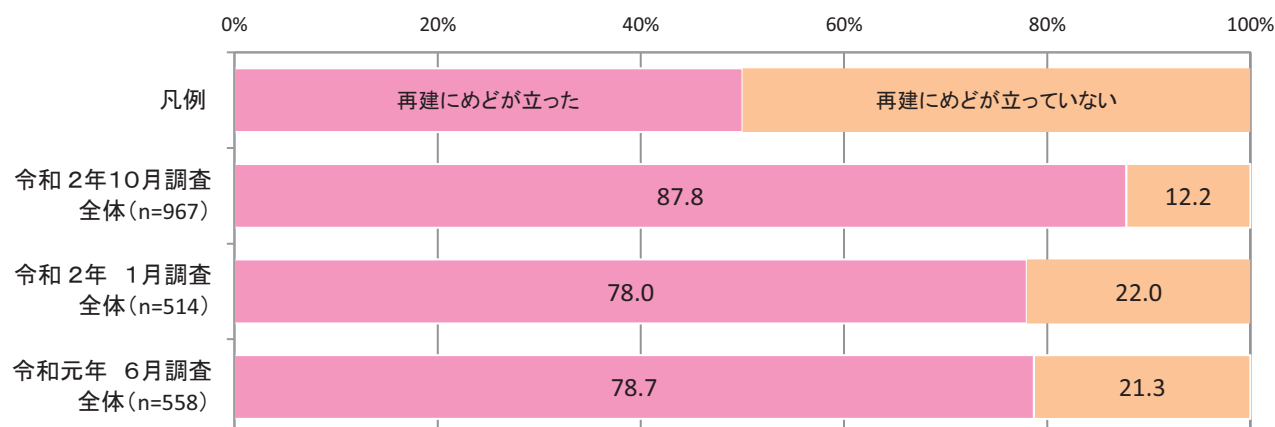
5. 調査結果利用上の注意

- ・回答率は百分比の小数第2位を四捨五入しており、合計が100%にならない場合は上位項目から調整。
- ・図表中の選択肢表現は、調査票の回答選択肢を短縮して表記している場合がある。
- ・図表中には、回答者数が非常に少ない場合がある。このような場合には、回答比率の数字が動きやすく、厳密な比較をすることが難しいので、回答傾向を把握する程度になる。
- ・報告書内における今回調査は令和2年（2020年）10月の調査、前回調査は令和2年（2020年）1月の調査、前々回調査は令和元年（2019年）6月調査を示している。
- ・図表中のn（number of cases）は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表している。

6. 主な回答の結果について

(1) 住宅の再建状況（過去の調査との比較）（問 16）

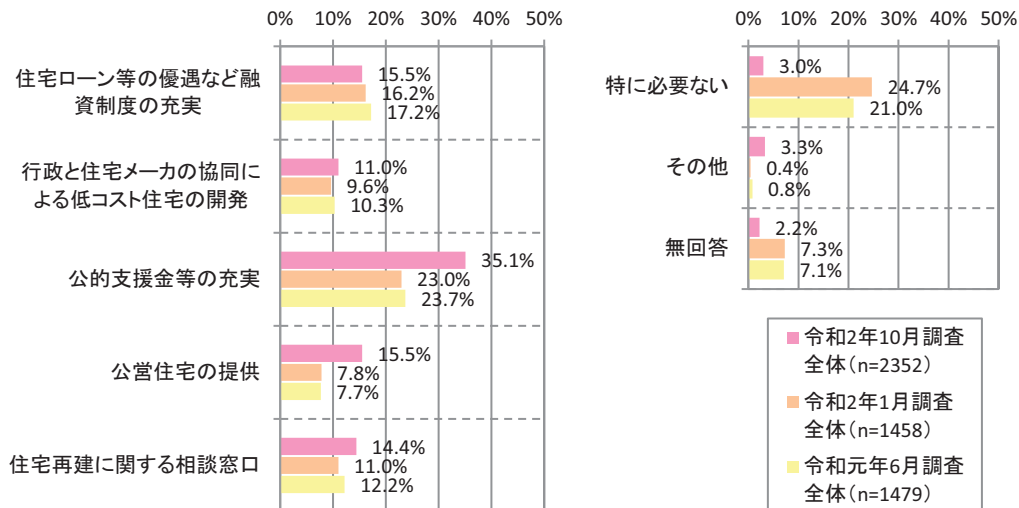
住宅の再建状況（再建が必要な世帯のみ）【過去の調査との比較】



住宅の再建状況（再建が必要な世帯のみ）について、過去の調査と比較すると、「再建にめどが立った」の割合は87.8%で、前回調査より9.8ポイント増加している。

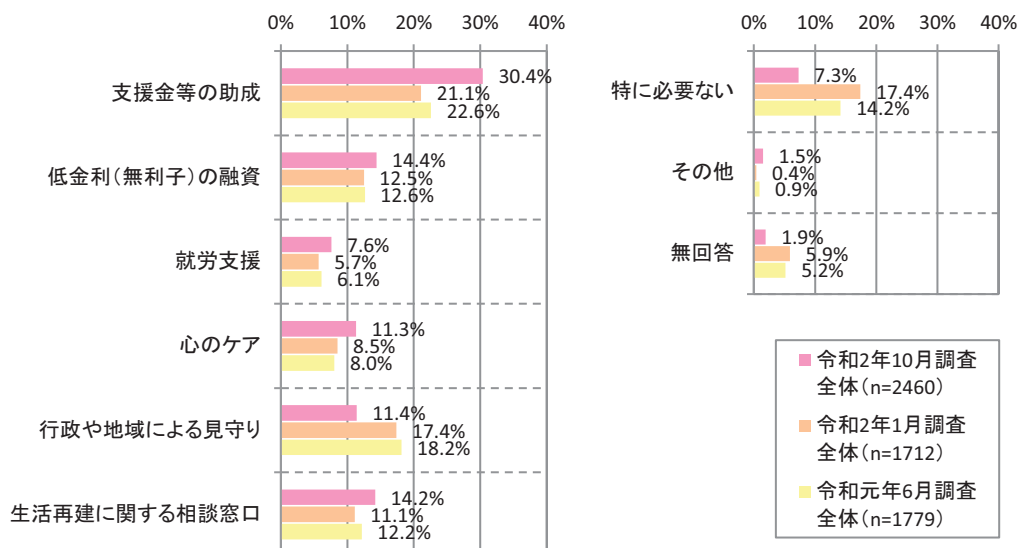
(2) 住宅再建に必要な支援・震災以前の生活に戻るために必要な支援等（過去の調査との比較）（問 26・27）

住宅再建に必要な支援【過去の調査との比較】



住宅再建に必要な支援についてみると、最も割合が高いのは「公的支援金等の充実」（35.1%）となっており、次いで「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」「公営住宅の提供」がともに（15.5%）、「住宅再建に関する相談窓口」（14.4%）の順となっている。過去の調査と比較すると、前回調査より増加している主な項目は「公的支援金等の充実」（7.7ポイント増）と大幅に増加しており、減少している主な項目は「特に必要ない」（21.7ポイント減）と、こちらも大幅に減少している。

住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等【過去の調査との比較】



住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等についてみると、最も割合が高いのは「支援金等の助成」（30.4%）となっており、次いで「低金利（無利子）の融資」（14.4%）、「生活再建に関する相談窓口」（14.2%）の順となっている。前回調査より増加している主な項目は「支援金等の助成」（9.3ポイント増）、減少している主な項目は「特に必要ない」（10.1ポイント減）となっている。

(3) 住宅の再建費用（過去の調査との比較）（問 18）

住宅の再建費用の平均額【過去の調査との比較】

選択肢	平均金額(万円)			100万円超割合(%)		
	令和2年10月	令和2年1月	令和元年 6月	令和2年10月	令和2年1月	令和元年6月
全体	499	157	270	22.9	10.2	19.6
全体(無回答除く)	499	158	272	22.9	10.4	19.9
全壊	1,303	683	1,280	45.5	13.9	45.2
大規模半壊	1,998	784	813	42.0	23.7	41.9
半壊	632	327	509	32.4	15.1	31.0
一部損壊	183	32	39	14.1	6.0	8.6

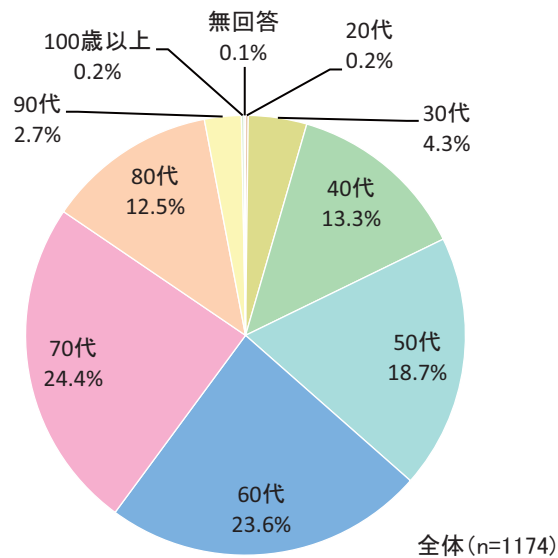
住宅の再建費用の平均額についてみると、被害毎の平均金額は全壊 1, 303 万円、大規模半壊 1, 998 万円、半壊 632 万円、一部損壊 183 万円となっている。

第2章 調査の結果

1. ご自身（回答者様）のことについて

（1）年齢

問1 あなたの年齢を教えてください。



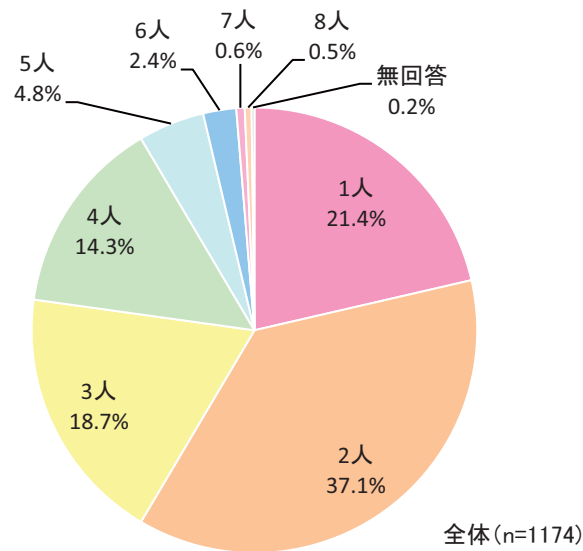
選択肢	回答数	割合
10代	0	0.0%
20代	2	0.2%
30代	50	4.3%
40代	156	13.3%
50代	219	18.7%
60代	277	23.6%
70代	288	24.4%
80代	147	12.5%
90代	32	2.7%
100歳以上	2	0.2%
無回答	1	0.1%
合計	1,174	100.0%

【集計分析】

・年齢についてみると、「70代」の割合が(24.4%)と最も高く、次いで「60代」(23.6%)、「50代」(18.7%)の順となっている。

(2) 現在の世帯人数

問2 現在の世帯人数を教えてください。



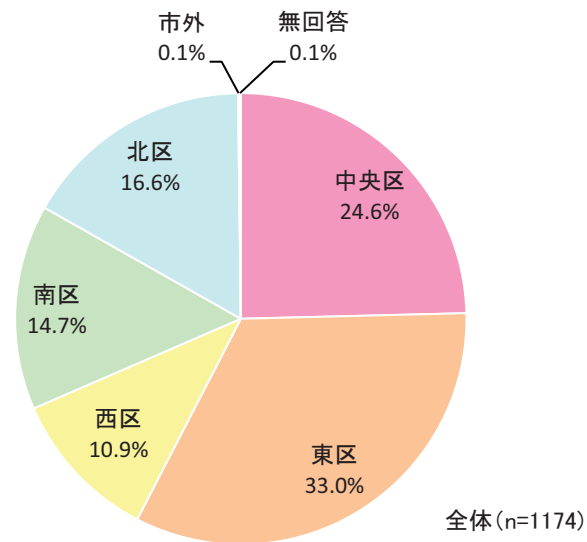
選択肢	回答数	割合
1人	251	21.4%
2人	437	37.1%
3人	219	18.7%
4人	168	14.3%
5人	56	4.8%
6人	28	2.4%
7人	7	0.6%
8人	6	0.5%
無回答	2	0.2%
合計	1,174	100.0%

【集計分析】

・現在の世帯人数についてみると、「2人」の割合が(37. 1%)と最も高く、次いで「1人」(21. 4%)、「3人」(18. 7%)の順となっている。

(3) 現在の居住区

問3 現在のお住まいの区はどちらですか。



選択肢	回答数	割合	実際の世帯割合(※)
中央区	289	24.6%	30.1%
東区	388	33.0%	24.8%
西区	128	10.9%	12.1%
南区	172	14.7%	15.5%
北区	195	16.6%	17.5%
市外	1	0.1%	-
無回答	1	0.1%	-
合計	1,174	100.0%	100.0%

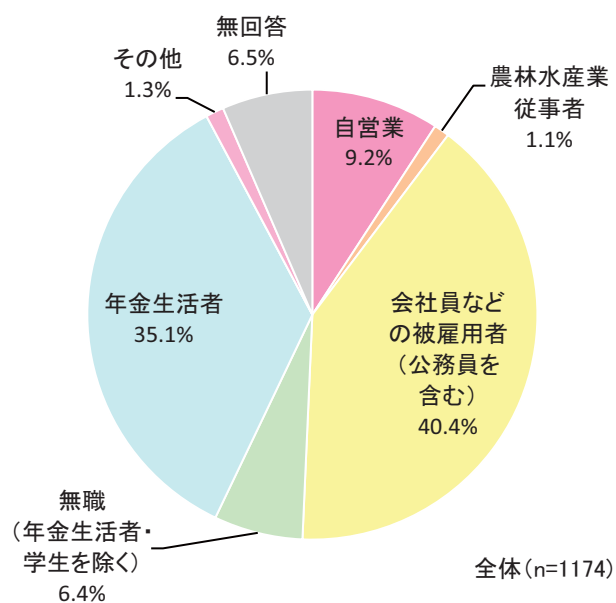
※令和2年(2020年)10月1日現在の熊本市推計人口による

【集計分析】

・現在の居住区についてみると、「東区」の割合が(33.0%)と最も高く、次いで「中央区」(24.6%)、「北区」(16.6%)の順となっている。実際の世帯割合は「中央区」が最も高いが、回答者の居住区としては「東区」が最も高くなっている。

(4) 職業

問4 あなたの現在の職業を教えてください。



選択肢	回答数	割合
自営業	108	9.2%
農林水産業従事者	13	1.1%
会社員などの被雇用者 (公務員を含む)	475	40.4%
無職 (年金生活者・学生を除く)	75	6.4%
年金生活者	412	35.1%
学生	0	0.0%
その他	15	1.3%
無回答	76	6.5%
合計	1,174	100.0%

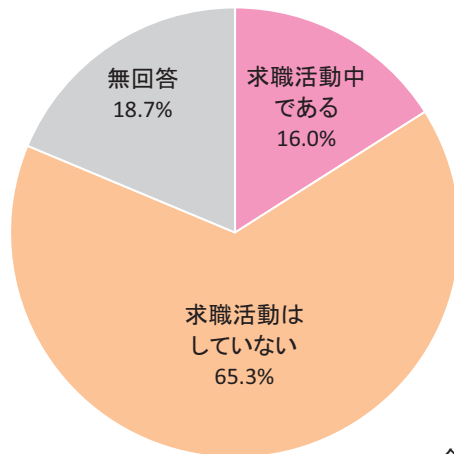
「その他」主な回答	件数
主婦	5
生活保護	2
寺院住職	1
資産生活者	1

【集計分析】

・職業についてみると、「会社員などの被雇用者(公務員を含む)」の割合が(40.4%)と最も高く、次いで「年金生活者」(35.1%)、「自営業」(9.2%)の順となっている。

(5) 求職活動の状況

【「問4 あなたの現在の職業を教えてください。」で「無職(年金生活者・学生を除く)」と答えた方】

問5 求職活動をされていますか。

全体 (n=75)

選択肢	回答数	割合
求職活動中である	12	16.0%
求職活動はしていない	49	65.3%
無回答	14	18.7%
合計	75	100.0%

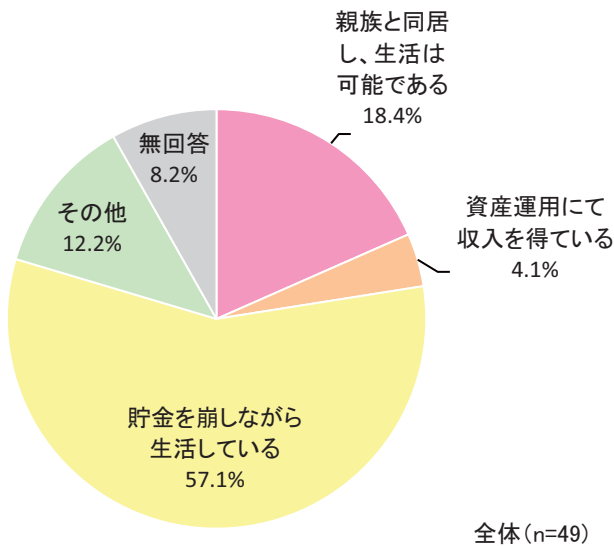
【集計分析】

・求職活動の状況についてみると、「求職活動はしていない」(65. 3%)の方が「求職活動中である」(16. 0%)より割合が高くなっている。

(6) 収入源

【「問5 求職活動をされていますか。」で「求職活動はしていない」と答えた方】

問6 生活における収入はどのように得ていますか。



選択肢	回答数	割合
親族と同居し、生活は可能である	9	18.4%
資産運用にて収入を得ている	2	4.1%
貯金を崩しながら生活している	28	57.1%
その他	6	12.2%
無回答	4	8.2%
合計	49	100.0%

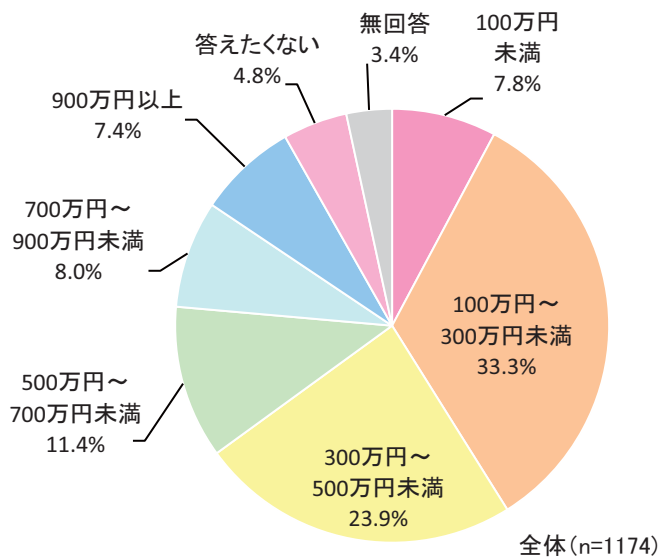
「その他」	件数
生活保護	6

【集計分析】

・「求職活動はしていない」と回答した人の生活における収入源についてみると、「貯金を崩しながら生活している」の割合が(57.1%)と最も高くなっている。また、「親族と同居し、生活は可能である」の割合は(18.4%)となっており、7割以上が収入を得ていないことがうかがえる。

(7) 世帯年収

問7 現在の世帯全員の合計年収を教えてください。(見込額・概算額で結構です。)



選択肢	回答数	割合
100万円未満	91	7.8%
100万円～300万円未満	391	33.3%
300万円～500万円未満	281	23.9%
500万円～700万円未満	134	11.4%
700万円～900万円未満	94	8.0%
900万円以上	87	7.4%
答えたくない	56	4.8%
無回答	40	3.4%
合計	1,174	100.0%

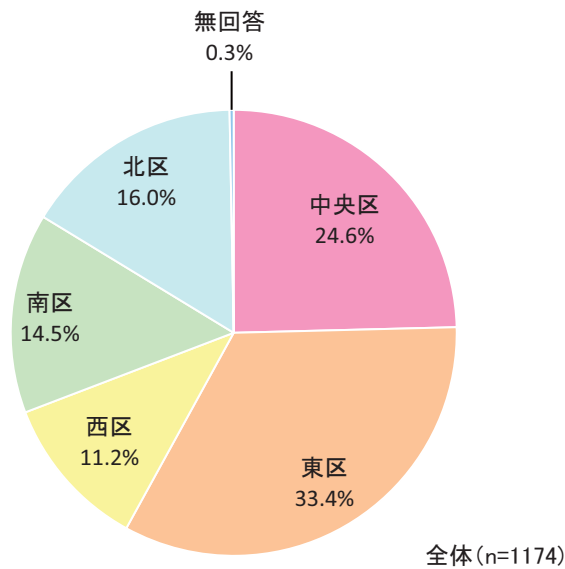
【集計分析】

・世帯年収についてみると、「100万円～300万円未満」の割合が(33. 3%)と最も高く、次いで「300万円～500万円未満」(23. 9%)、「500万円～700万円未満」(11. 4%)の順となっている。

2. 被災状況について

(1) 被災時の居住区

問8 被災時のお住まいの区はどちらですか。



選択肢	回答数	割合
中央区	289	24.6%
東区	393	33.4%
西区	131	11.2%
南区	170	14.5%
北区	188	16.0%
無回答	3	0.3%
合計	1,174	100.0%

【集計分析】

・被災時の居住区についてみると、「東区」の割合が(33.4%)と最も高く、次いで「中央区」(24.6%)、「北区」(16.0%)の順となっている。

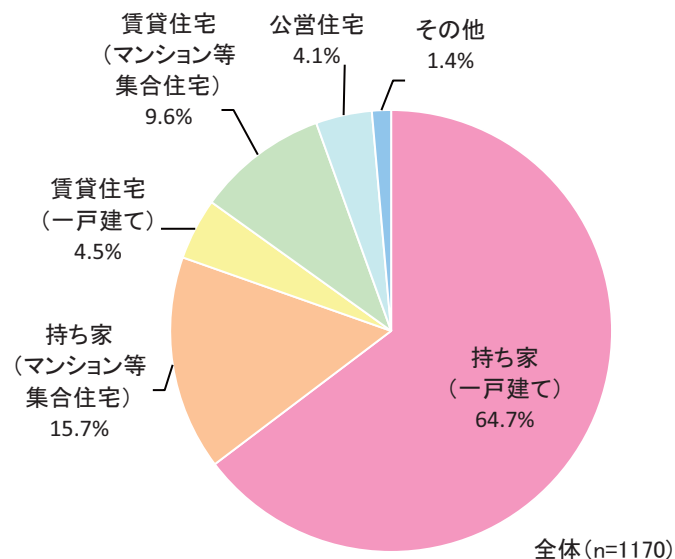
(2) 被災時の住居

問9 被災時に住んでいた住居について教えてください。

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)	※本市の 住居割合
持ち家(一戸建て)	757	64.5%	64.7%	42.7%
持ち家(マンション等集合住宅)	184	15.7%	15.7%	8.4%
賃貸住宅(一戸建て)	53	4.5%	4.5%	4.1%
賃貸住宅(マンション等集合住宅)	112	9.5%	9.6%	34.0%
公営住宅	48	4.1%	4.1%	5.8%
その他	16	1.4%	1.4%	5.0%
無回答	4	0.3%		
合計	1,174	100.0%	100.0%	100.0%

※本市の住居割合は、平成27年国勢調査による

「その他」主な回答	件数
家族・親族の家	10
社宅・官舎	2

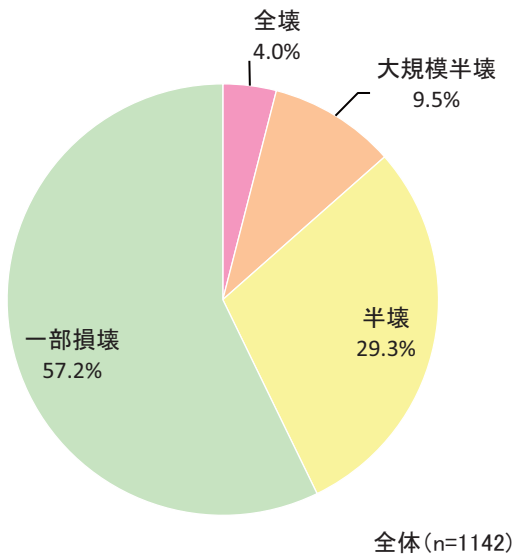


【集計分析】

・被災時に住んでいた住居についてみると、「持ち家(一戸建て)」の割合が(64.7%)と最も高く、次いで「持ち家(マンション等集合住宅)」(15.7%)、「賃貸住宅(マンション等集合住宅)」(9.6%)の順となっている。

(3) リ災証明書のり災区分

問10 住居のり災の程度を教えてください。(り災証明書のり災区分)



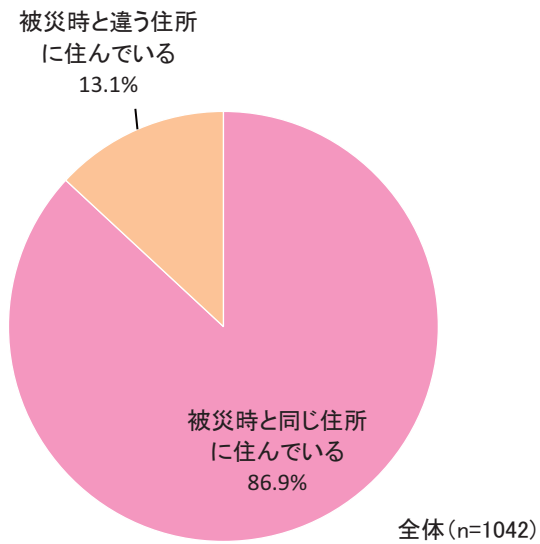
選択肢	回答数	割合		
		無回答含む	無回答除く	り災証明発行割合(※)
全壊	46	3.9%	4.0%	4.2%
大規模半壊	108	9.2%	9.5%	6.6%
半壊	335	28.5%	29.3%	28.5%
一部損壊	653	55.7%	57.2%	60.7%
無回答	32	2.7%		
合計	1,174	100.0%	100.0%	100.0%

※り災証明発行割合は、令和2年(2020年)9月30日現在

【集計分析】

・り災証明書のり災区分についてみると、「一部損壊」の割合が(57. 2%)と最も高く、次いで「半壊」(29. 3%)、「大規模半壊」(9. 5%)の順となっている。

(4) 現在の住まい

問11 現在のお住まいのところで教えてください。

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
被災時と同じ住所に住んでいる	905	77.1%	86.9%
被災時と違う住所に住んでいる	137	11.7%	13.1%
無回答	132	11.2%	
合計	1,174	100.0%	100.0%

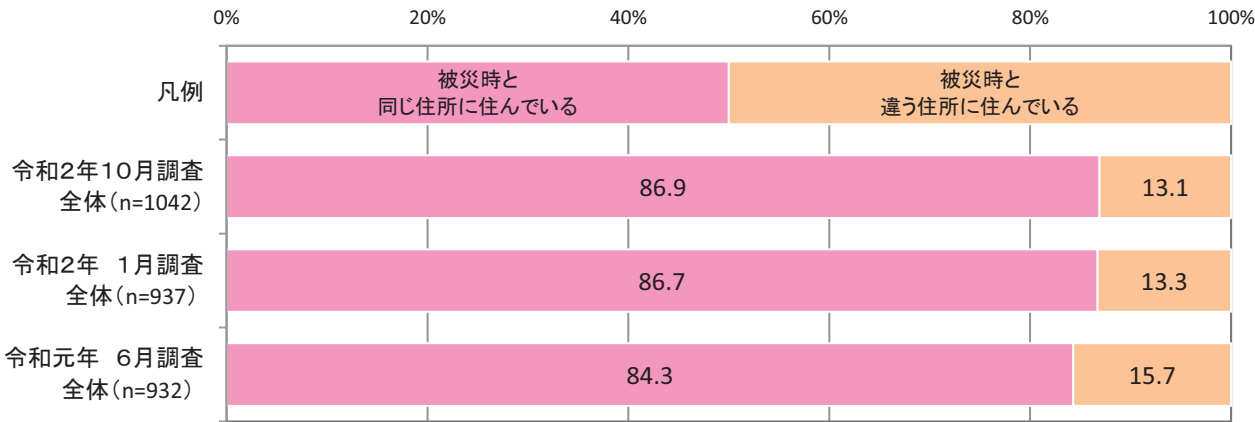
【集計分析】

・現在の住まいについてみると、「被災時と同じ住所に住んでいる」(86.9%)の方が、「被災時と違う住所に住んでいる」(13.1%)より割合が高くなっている。

(4) 現在の住まい

【①過去の調査との比較】

選択肢	令和2年 10月調査 全体		令和2年 1月調査 全体		令和元年 6月調査 全体	
	回答数	割合 (無回答除く)	回答数	割合 (無回答除く)	回答数	割合 (無回答除く)
被災時と同じ住所に住んでいる	905	86.9%	812	86.7%	786	84.3%
被災時と違う住所に住んでいる	137	13.1%	125	13.3%	146	15.7%
無回答	132		14		0	
合計	1,174	100.0%	951	100.0%	932	100.0%



【集計分析】

・現在の住まいについて、過去の調査と比較すると、「被災時と同じ住所に住んでいる」は前回調査より0.2ポイント増加しており、8割以上を占めている。

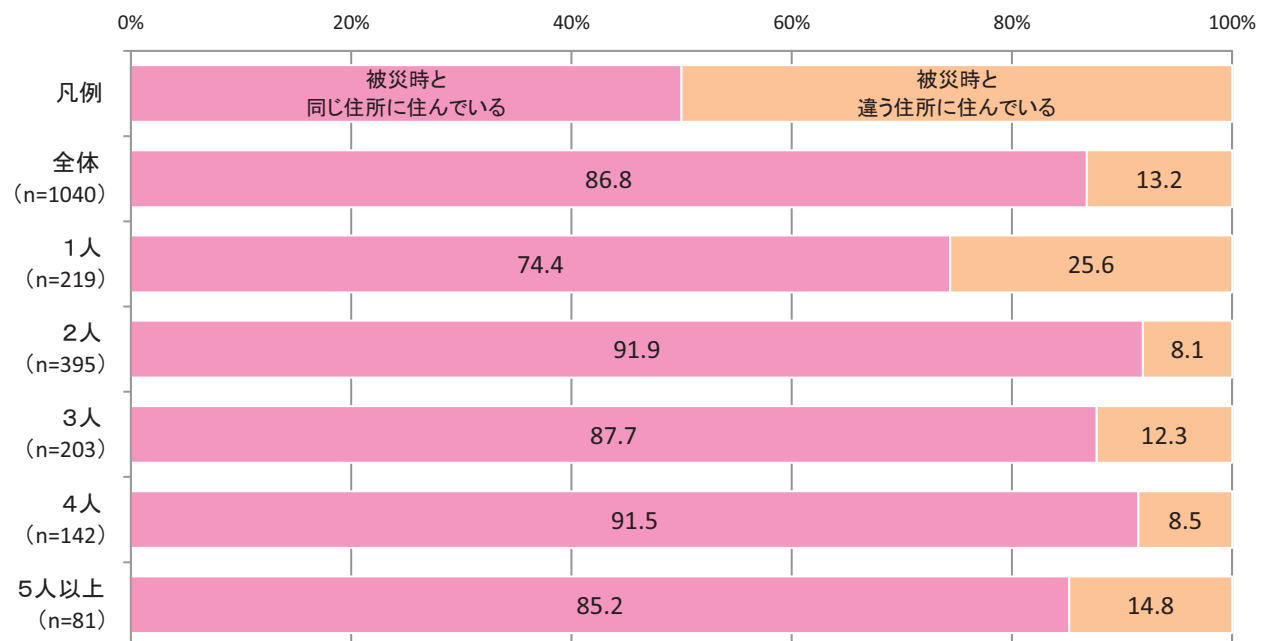
(4) 現在の住まい

【②現在の世帯人数別】

選択肢	全体		1人		2人		3人		4人		5人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
被災時と同じ住所に住んでいる	903	86.8%	163	74.4%	363	91.9%	178	87.7%	130	91.5%	69	85.2%
被災時と違う住所に住んでいる	137	13.2%	56	25.6%	32	8.1%	25	12.3%	12	8.5%	12	14.8%
無回答	132		32		42		16		26		16	
合計	1,172	100.0%	251	100.0%	437	100.0%	219	100.0%	168	100.0%	97	100.0%

※全体回答数は、世帯人数が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

・現在の住まいについて、現在の世帯人数別にみると、『被災時と同じ住所に住んでいる』で最も割合が高いのは、「2人」(91.9%)、次いで「4人」(91.5%)、「3人」(87.7%)、「5人以上」(85.2%)、「1人」(74.4%)の順となっている。

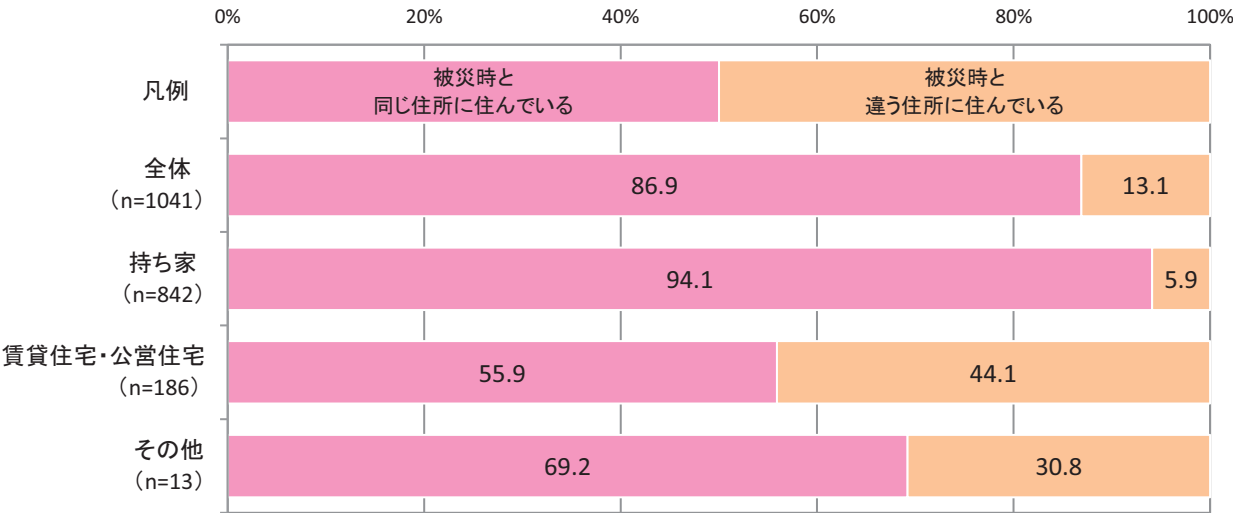
(4) 現在の住まい

【③被災時に住んでいた住居の種類別(3区分)】

選択肢	全体		持ち家		賃貸住宅 公営住宅		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
被災時と同じ住所に住んでいる	905	86.9%	792	94.1%	104	55.9%	9	69.2%
被災時と違う住所に住んでいる	136	13.1%	50	5.9%	82	44.1%	4	30.8%
無回答	129		99		27		3	
合計	1,170	100.0%	941	100.0%	213	100.0%	16	100.0%

「その他」主な回答	件数
家族・親族の家	10
社宅・官舎	2

※全体回答数は、被災時の住居が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

・現在の住まいについて、被災時に住んでいた住居の種類別(3区分)にみると、『被災時と同じ住所に住んでいる』の割合が最も高いのは「持ち家」(94. 1%)となっており、次いで「その他」(69. 2%)、「賃貸住宅・公営住宅」(55. 9%)の順となっている。

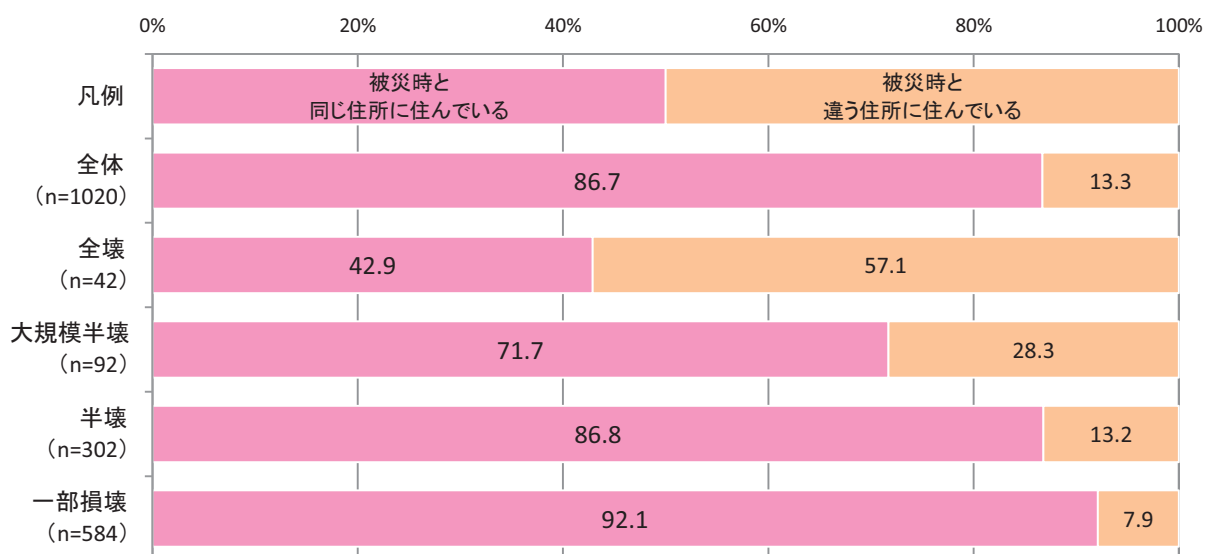
(4) 現在の住まい

【④り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
被災時と同じ住所に住んでいる	884	86.7%	18	42.9%	66	71.7%	262	86.8%	538	92.1%
被災時と違う住所に住んでいる	136	13.3%	24	57.1%	26	28.3%	40	13.2%	46	7.9%
無回答	122		4		16		33		69	
合計	1,142	100.0%	46	100.0%	108	100.0%	335	100.0%	653	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

・現在の住まいについて、り災証明書のり災区分別にみると、『被災時と同じ住所に住んでいる』の割合が最も高いのは「一部損壊」(92.1%)となっており、次いで「半壊」(86.8%)、「大規模半壊」(71.7%)、「全壊」(42.9%)、の順となっている。被害が大きくなるにつれ『被災時と違う住所に住んでいる』割合が高くなっている。

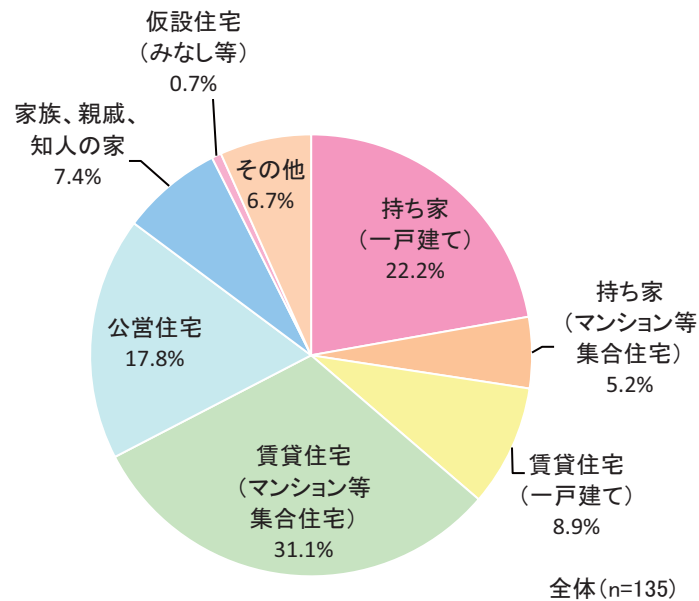
(5) 現在住んでいる住居の種類

【「問11 現在のお住まいのところについて教えてください。」で「被災時と違う住居に住んでいる」と答えた方】

問12 現在の住居について教えてください。

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
持ち家(一戸建て)	30	21.9%	22.2%
持ち家(マンション等集合住宅)	7	5.1%	5.2%
賃貸住宅(一戸建て)	12	8.8%	8.9%
賃貸住宅(マンション等集合住宅)	42	30.6%	31.1%
公営住宅	24	17.5%	17.8%
家族、親戚、知人の家	10	7.3%	7.4%
仮設住宅(みなし等)	1	0.7%	0.7%
その他	9	6.6%	6.7%
無回答	2	1.5%	
合計	137	100.0%	100.0%

「その他」	件数
介護施設	6
入院中	2
妹と同居	1



【集計分析】

・現在住んでいる住居の種類(被災時とは別の住居のみ)についてみると、最も割合が高いのは「賃貸住宅(マンション等集合住宅)」(31.1%)となっており、次いで「持ち家(一戸建て)」(22.2%)、「公営住宅」(17.8%)の順となっている。

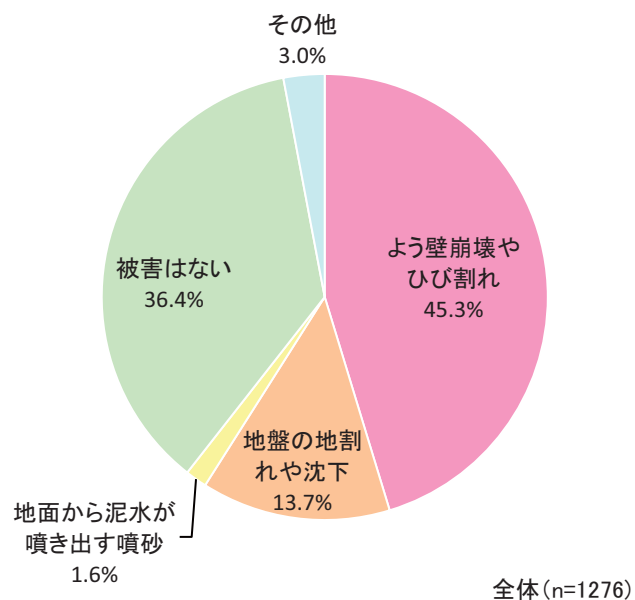
(6) 宅地の被害状況

問13 宅地にどのような被害がありましたか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
よう壁崩壊やひび割れ	578	43.1%	45.3%
地盤の地割れや沈下	175	13.0%	13.7%
地面から泥水が噴き出す噴砂	20	1.5%	1.6%
被害はない	465	34.7%	36.4%
その他	38	2.8%	3.0%
無回答	66	4.9%	
回答数合計	1,342	100.0%	100.0%
回答者数	1,174		

「その他」主な回答	件数
家屋の傾き、歪み	8
液状化現象	2
家屋と庭に段差	1

※割合は回答数合計に対する割合



【集計分析】

・宅地にどのような被害があったかについてみると、「よう壁崩壊やひび割れ」の割合が(45.3%)と最も高く、次いで「被害はない」(36.4%)、「地盤の地割れや沈下」(13.7%)の順となっている。

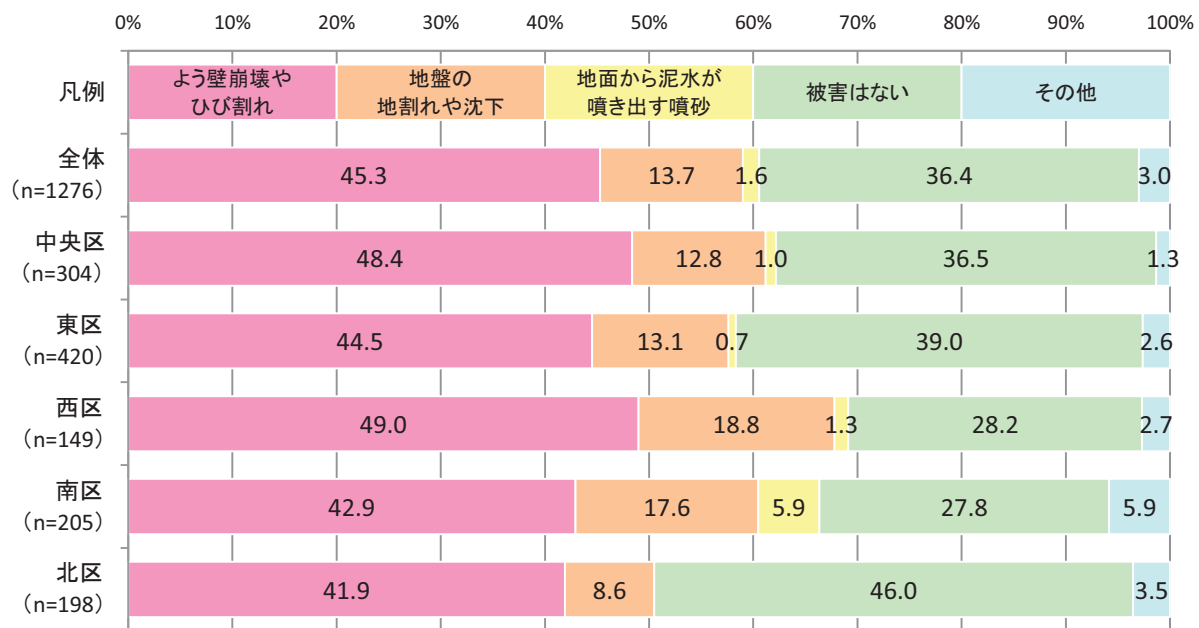
(6) 宅地の被害状況

【被災時の居住区別】

選択肢	全体		中央区		東区		西区		南区		北区	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
よう壁崩壊やひび割れ	578	45.3%	147	48.4%	187	44.5%	73	49.0%	88	42.9%	83	41.9%
地盤の地割れや沈下	175	13.7%	39	12.8%	55	13.1%	28	18.8%	36	17.6%	17	8.6%
地面から泥水が噴き出す噴砂	20	1.6%	3	1.0%	3	0.7%	2	1.3%	12	5.9%	0	0.0%
被害はない	465	36.4%	111	36.5%	164	39.0%	42	28.2%	57	27.8%	91	46.0%
その他	38	3.0%	4	1.3%	11	2.6%	4	2.7%	12	5.9%	7	3.5%
無回答	63		18		24		8		6		7	
回答数合計	1,339	100.0%	322	100.0%	444	100.0%	157	100.0%	211	100.0%	205	100.0%
回答者数	1,171		289		393		131		170		188	

※全体回答数は、被災時の居住区が無回答を除く

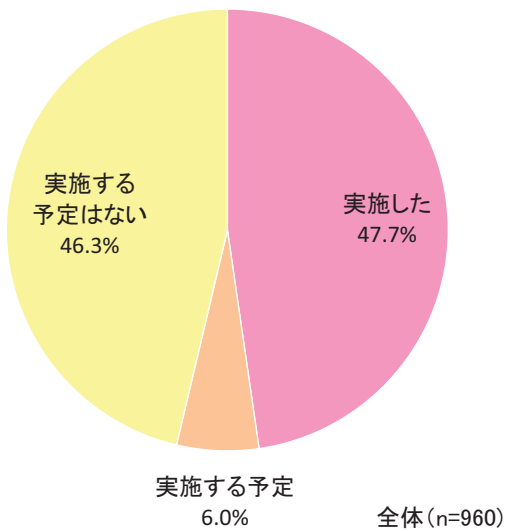
※割合は回答数合計に対する割合で無回答を除く



【集計分析】

・宅地の被害状況について、被災時の居住区別にみると、『よう壁崩壊やひび割れ』の割合が最も高いのは、「西区」(49.0%)となっており、次いで「中央区」(48.4%)、「南区」(42.9%)の順となっている。

(7) 宅地の復旧工事

問14 宅地の復旧工事を実際に行いましたか。

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
実施した	458	39.1%	47.7%
実施する予定	58	4.9%	6.0%
実施する予定はない	444	37.8%	46.3%
無回答	214	18.2%	
合計	1,174	100.0%	100.0%

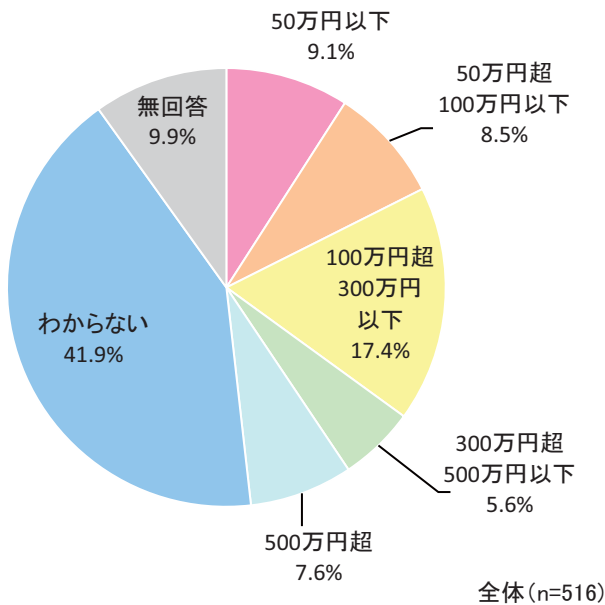
【集計分析】

・宅地の復旧工事についてみると、最も割合が高いのは「実施した」(47.7%)となっており、次いで「実施する予定はない」(46.3%)、「実施する予定」(6.0%)の順となっている。

(8) 宅地の復旧費用

【「問14 宅地の復旧工事を実際に行いましたか。」で「実施した」「実施する予定」のいずれかに答えた方】

問15 宅地復旧にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれ位ですか。



選択肢	回答数	割合
50万円以下	47	9.1%
50万円超100万円以下	44	8.5%
100万円超300万円以下	90	17.4%
300万円超500万円以下	29	5.6%
500万円超	39	7.6%
わからない	216	41.9%
無回答	51	9.9%
合計	516	100.0%

【集計分析】

・宅地復旧にかかった費用、もしくは見積もり費用についてみると、最も割合が高いのは「わからない」(41.9%)となっており、次いで「100万円超300万円以下」(17.4%)、「50万円以下」(9.1%)の順となっている。

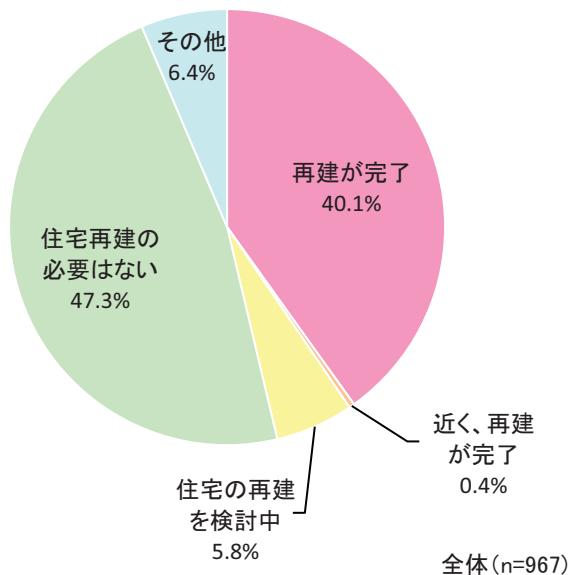
3. 今後のお住まいについて

(1) 住宅の再建状況、時期

問16 住宅の再建状況(時期)を教えてください。

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
再建が完了	388	33.0%	40.1%
近く、再建が完了	4	0.3%	0.4%
住宅の再建を検討中	56	4.8%	5.8%
住宅再建の必要はない	457	39.0%	47.3%
その他	62	5.3%	6.4%
無回答	207	17.6%	
合計	1,174	100.0%	100.0%

「その他」主な回答	件数
資金不足	23
分からない	23
調査中、検討中	3



【集計分析】

・住宅の再建状況についてみると、最も割合が高いのは「住宅再建の必要はない」(47.3%)、次いで「再建が完了」(40.1%)、「その他」(6.4%)の順となっている。

(1) 住宅の再建状況、時期

【①過去の調査との比較】

選択肢	令和2年 10月調査 全体		令和2年 1月調査 全体		令和元年 6月調査 全体	
	回答数	割合 (該当のみ)	回答数	割合 (該当のみ)	回答数	割合 (該当のみ)
『再建にめどが立った』	849	87.8%	401	78.0%	439	78.7%
住宅再建済			322		332	
再建が完了※	845					
近く、再建が完了※	4					
住宅再建計画済			23		32	
住宅再建計画策定中			18		20	
住宅再建計画及び方針策定中			38		55	
『再建にめどが立っていない』	118	12.2%	113	22.0%	119	21.3%
住宅の再建を検討中※	56					
住宅再建計画未定			27		11	
具体的に検討していない			86		108	
その他※	62					
住宅再建の必要はない			341		295	
無回答	207		96		79	
合計	1,174	100.0%	951	100.0%	932	100.0%

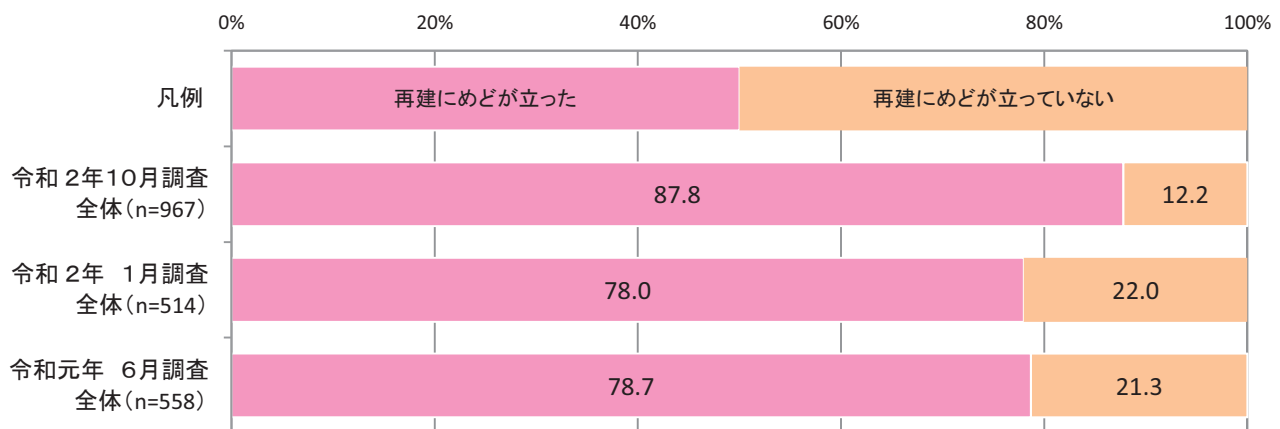
※選択肢「再建が完了」は令和2年度調査にて追加(問16における「再建の必要がない」を含む)

※選択肢「近く、再建が完了」は令和2年度調査にて追加

※選択肢「住宅の再建を検討中」は令和2年度調査にて追加

※選択肢「その他」は令和2年度調査にて追加(資金不足、検討中等の記載)

※割合は無回答除く



【集計分析】

・「再建が完了」もしくは「近く、再建が完了」と回答した『再建にめどが立った』の割合は(87. 8%)で、前回調査より9. 8ポイント増加しており、8割以上を占めている。

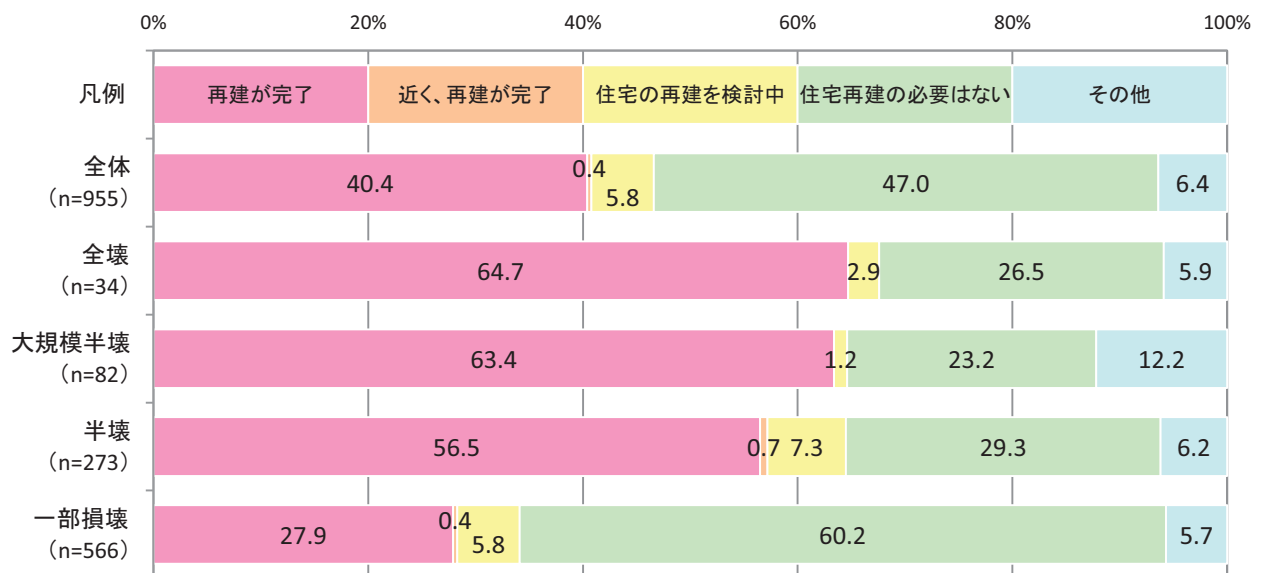
(1) 住宅の再建状況、時期

【②り災証明書のり災区分】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
再建が完了	386	40.4%	22	64.7%	52	63.4%	154	56.5%	158	27.9%
近く、再建が完了	4	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	2	0.4%
住宅の再建を検討中	55	5.8%	1	2.9%	1	1.2%	20	7.3%	33	5.8%
住宅再建の必要はない	449	47.0%	9	26.5%	19	23.2%	80	29.3%	341	60.2%
その他	61	6.4%	2	5.9%	10	12.2%	17	6.2%	32	5.7%
無回答	187		12		26		62		87	
合計	1,142	100.0%	46	100.0%	108	100.0%	335	100.0%	653	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

・住宅の再建状況について、り災証明書のり災区分別にみると、『再建が完了』の割合が最も高いのは「全壊」(64.7%)となっており、次いで「大規模半壊」(63.4%)、「半壊」(56.5%)、「一部損壊」(27.9%)の順となっている。り災区分が重いほど『再建が完了』の割合が高くなっている。

(1) 住宅の再建状況、時期

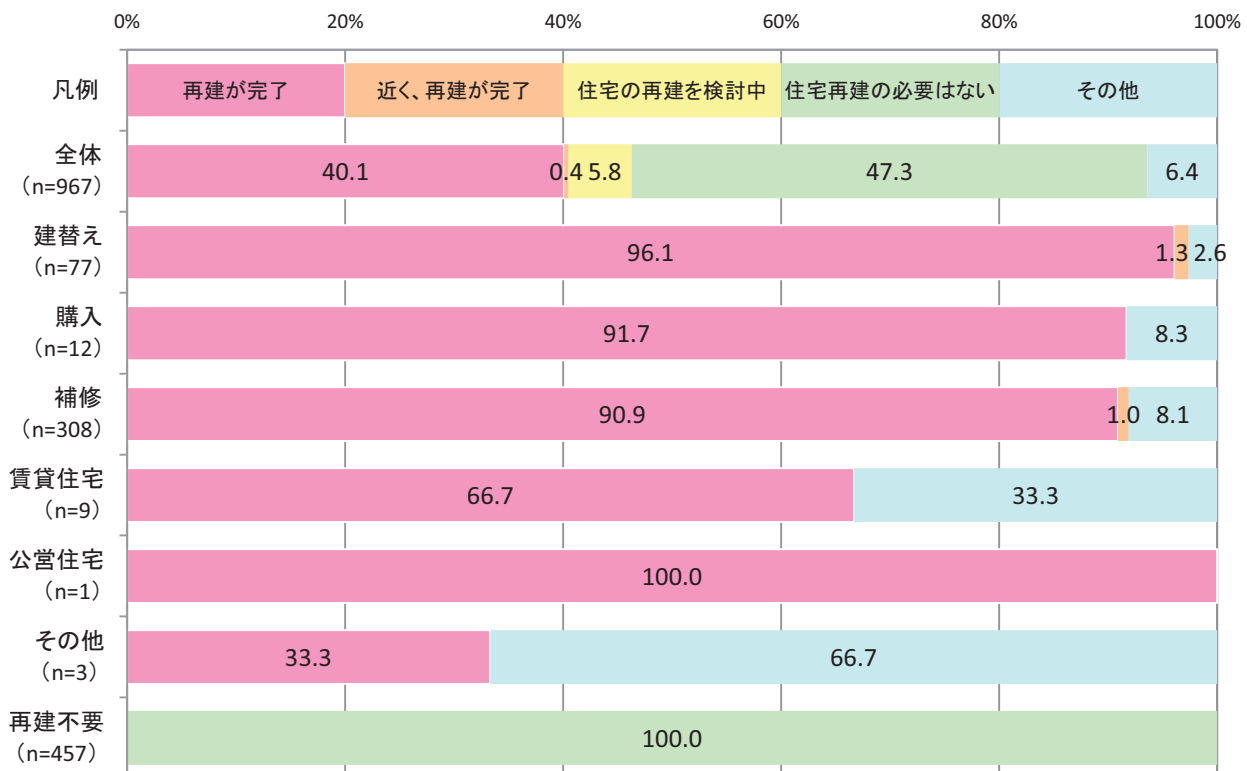
【③再建方法】

選択肢	全体		建替え		購入		補修		賃貸住宅		公営住宅		その他		再建不要	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
再建が完了	388	40.1%	74	96.1%	11	91.7%	280	90.9%	6	66.7%	1	100.0%	1	33.3%	0	0.0%
近く、再建が完了	4	0.4%	1	1.3%	0	0.0%	3	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
住宅の再建を検討中	56	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
住宅再建の必要はない	457	47.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	457	100.0%
その他	62	6.4%	2	2.6%	1	8.3%	25	8.1%	3	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
無回答	0		0		0		0		0		0		0		0	
合計	967	100.0%	77	100.0%	12	100.0%	308	100.0%	9	100.0%	1	100.0%	3	100.0%	457	100.0%

※全体回答数は、再建方法が無回答を除く

※割合は無回答除く

※再建不要は問16の「住宅再建の必要はない」の回答数



【集計分析】

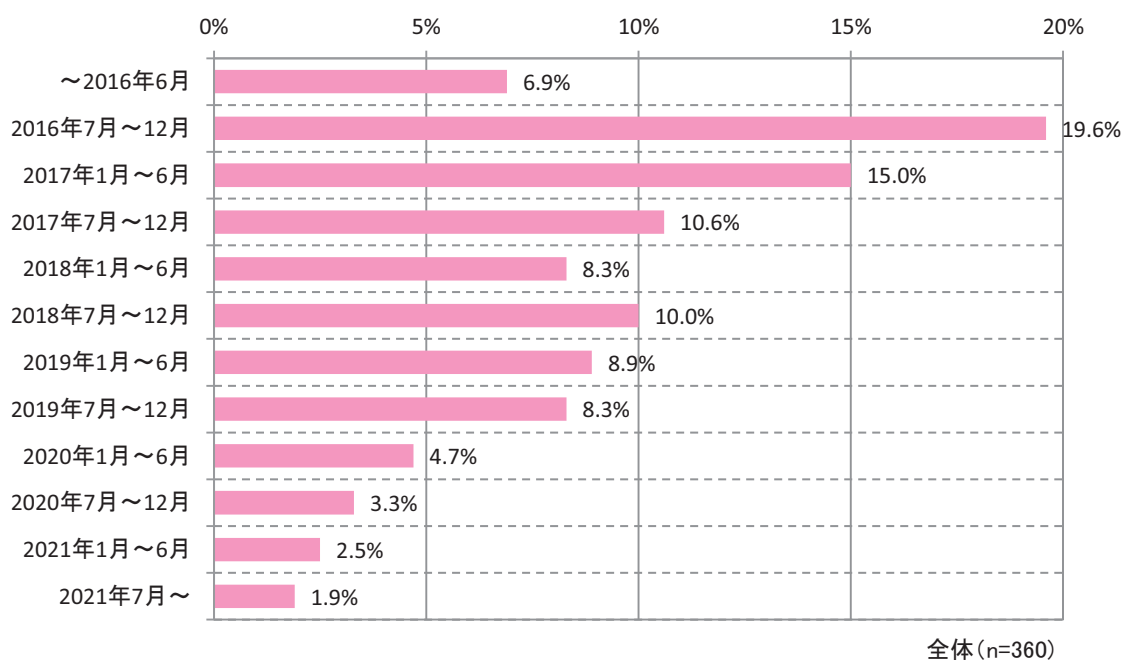
・住宅の再建状況について、被災地の住居別にみると、『再建が完了』の割合が最も高いのは「公営住宅」(100.0%)となっており、次いで「建替え」(96.1%)、「購入」(91.7%)の順となっている。なお、公営住宅に関しては、回答数が少なく慎重に分析する必要がある。

(1) 住宅の再建状況、時期

【④再建の時期】

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)	割合 (積上)
～2016年6月	25	4.9%	6.9%	6.9%
2016年7月～12月	70	13.7%	19.6%	26.5%
2017年1月～6月	54	10.6%	15.0%	41.5%
2017年7月～12月	38	7.5%	10.6%	52.1%
2018年1月～6月	30	5.9%	8.3%	60.4%
2018年7月～12月	36	7.1%	10.0%	70.4%
2019年1月～6月	32	6.3%	8.9%	79.3%
2019年7月～12月	30	5.9%	8.3%	87.6%
2020年1月～6月	17	3.3%	4.7%	92.3%
2020年7月～12月	12	2.4%	3.3%	95.6%
2021年1月～6月	9	1.8%	2.5%	98.1%
2021年7月～	7	1.4%	1.9%	100.0%
無回答	150	29.2%		
合計	510	100.0%	100.0%	

※無回答及び再建の必要がないを除く



【集計分析】

・住宅再建の時期についてみると、最も割合が高いのは「2016年7月～12月」(19.6%)、次いで「2017年1月～6月」(15.0%)、「2017年7月～12月」(10.6%)の順となっている。

(1) 住宅の再建状況、時期

【⑤り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
～2016年6月	25	7.0%	2	8.7%	4	8.7%	3	2.3%	16	10.1%
2016年7月～12月	70	19.6%	2	8.7%	7	15.2%	26	19.8%	35	22.0%
2017年1月～6月	54	15.0%	4	17.4%	7	15.2%	25	19.1%	18	11.3%
2017年7月～12月	38	10.6%	2	8.7%	8	17.5%	16	12.2%	12	7.5%
2018年1月～6月	30	8.4%	2	8.7%	5	10.9%	13	9.9%	10	6.3%
2018年7月～12月	36	10.0%	5	21.8%	4	8.7%	13	9.9%	14	8.8%
2019年1月～6月	31	8.6%	3	13.0%	7	15.2%	12	9.2%	9	5.7%
2019年7月～12月	30	8.4%	0	0.0%	2	4.3%	14	10.7%	14	8.8%
2020年1月～6月	17	4.7%	2	8.7%	2	4.3%	4	3.1%	9	5.7%
2020年7月～12月	12	3.3%	1	4.3%	0	0.0%	2	1.5%	9	5.7%
2021年1月～6月	9	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	8	5.0%
2021年7月～	7	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.5%	5	3.1%
無回答	147		2		17		62		66	
合計	506	100.0%	25	100.0%	63	100.0%	193	100.0%	225	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く

【り災証明書のり災区分別・割合を積み上げ】

選択肢	全体	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊
～2016年6月まで	7.0%	8.7%	8.7%	2.3%	10.1%
2016年12月まで	26.6%	17.4%	23.9%	22.1%	32.1%
2017年6月まで	41.6%	34.8%	39.1%	41.2%	43.4%
2017年12月まで	52.2%	43.5%	56.6%	53.4%	50.9%
2018年6月まで	60.6%	52.2%	67.5%	63.3%	57.2%
2018年12月まで	70.6%	74.0%	76.2%	73.2%	66.0%
2019年6月まで	79.2%	87.0%	91.4%	82.4%	71.7%
2019年12月まで	87.6%	87.0%	95.7%	93.1%	80.5%
2020年6月まで	92.3%	95.7%	100.0%	96.2%	86.2%
2020年12月まで	95.6%	100.0%	100.0%	97.7%	91.9%
2021年6月まで	98.1%	100.0%	100.0%	98.5%	96.9%

【集計分析】

・住宅再建の時期について、り災証明書のり災区分別にみると、『全壊』が「2020年12月まで」で(100.0%)となっており、『大規模半壊』が「2021年6月まで」(100.0%)となっている。一方、『半壊』は「2019年12月まで」で(93.1%)、『一部損壊』は「2020年12月まで」で(91.9%)とそれぞれ9割以上で住宅再建が終わる予定となっている。

(1) 住宅の再建状況、時期

【⑥住宅の再建方法別】

選択肢	全体		建替え		購入		補修		賃貸住宅		公営住宅		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
～2016年6月	23	6.9%	2	2.9%	1	9.1%	20	8.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2016年7月～12月	69	20.8%	4	5.7%	0	0.0%	64	26.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
2017年1月～6月	52	15.7%	7	10.0%	0	0.0%	45	18.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2017年7月～12月	37	11.2%	10	14.3%	1	9.1%	26	10.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2018年1月～6月	30	9.1%	8	11.4%	1	9.1%	20	8.2%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
2018年7月～12月	34	10.3%	10	14.3%	0	0.0%	24	9.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2019年1月～6月	32	9.7%	15	21.5%	2	18.2%	14	5.7%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
2019年7月～12月	26	7.9%	8	11.4%	2	18.2%	15	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
2020年1月～6月	17	5.1%	5	7.1%	3	27.2%	9	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2020年7月～12月	10	3.0%	1	1.4%	1	9.1%	7	2.9%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年1月～6月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2021年7月～	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	79		7		1		63		5		1		2	
合計	410	100.0%	77	100.0%	12	100.0%	308	100.0%	9	100.0%	1	0.0%	3	100.0%

※全体回答数は、住宅再建の必要がない及び住宅の再建方法が無回答を除く

※割合は無回答除く

※再建不要は問16の「住宅再建の必要はない」の回答数

【住宅の再建方法別・割合を積み上げ】

選択肢	全体	建替え	購入	補修	賃貸住宅	公営住宅	その他
～2016年6月まで	6.9%	2.9%	9.1%	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%
2016年12月まで	27.7%	8.6%	9.1%	34.2%	25.0%	0.0%	0.0%
2017年6月まで	43.4%	18.6%	9.1%	52.6%	25.0%	0.0%	0.0%
2017年12月まで	54.6%	32.9%	18.2%	63.2%	25.0%	0.0%	0.0%
2018年6月まで	63.7%	44.3%	27.3%	71.4%	50.0%	0.0%	0.0%
2018年12月まで	74.0%	58.6%	27.3%	81.2%	50.0%	0.0%	0.0%
2019年6月まで	83.7%	80.1%	45.5%	86.9%	75.0%	0.0%	0.0%
2019年12月まで	91.6%	91.5%	63.7%	93.0%	75.0%	0.0%	100.0%
2020年6月まで	96.7%	98.6%	90.9%	96.7%	75.0%	0.0%	100.0%
2020年12月まで	99.7%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	0.0%	100.0%
2021年6月まで	99.7%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	0.0%	100.0%

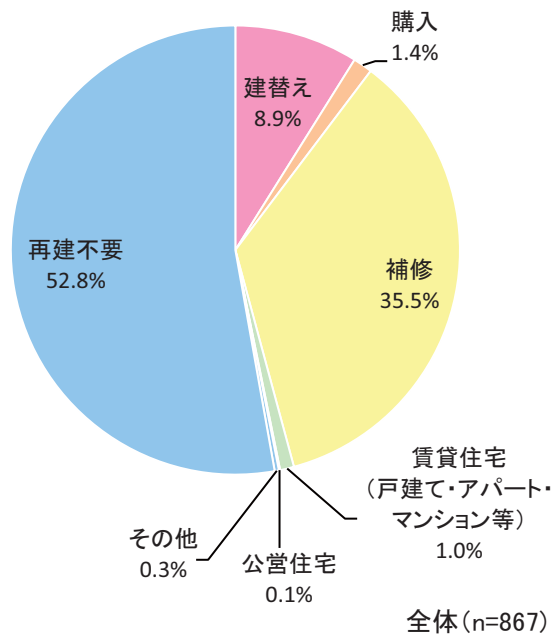
【集計分析】

・住宅再建の時期について、住宅の再建方法別にみると、『建替え』、『購入』、『賃貸住宅』が共に「2020年12月まで」で(100.0%)、『その他』は「2019年12月まで」(100.0%)住宅再建が終わる予定となっており、一方、『補修』は「2021年6月まで」に(99.6%)住宅再建が終わる予定となっている。

(2) 住宅再建の方法

【「問16 住宅の再建状況(時期)を教えてください。」で「再建が完了」「近く再建が完了」「その他」のいずれかに答えた方】

問17 住宅再建の方法を教えてください。(予定含む。)



選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
建替え	77	8.5%	8.9%
購入	12	1.3%	1.4%
補修	308	33.8%	35.5%
賃貸住宅 (戸建て・アパート・マンション等)	9	1.0%	1.0%
公営住宅	1	0.1%	0.1%
その他	3	0.3%	0.3%
再建不要	457	50.2%	52.8%
無回答	44	4.8%	
合計	911	100.0%	100.0%

※再建不要は問16の「住宅再建の必要はない」の回答数

【集計分析】

・住宅再建の方法についてみると、最も割合が高いのは、「補修」(35.5%)となっており、次いで「建替え」(8.9%)、「購入」(1.4%)の順となっている。

(2) 住宅再建の方法

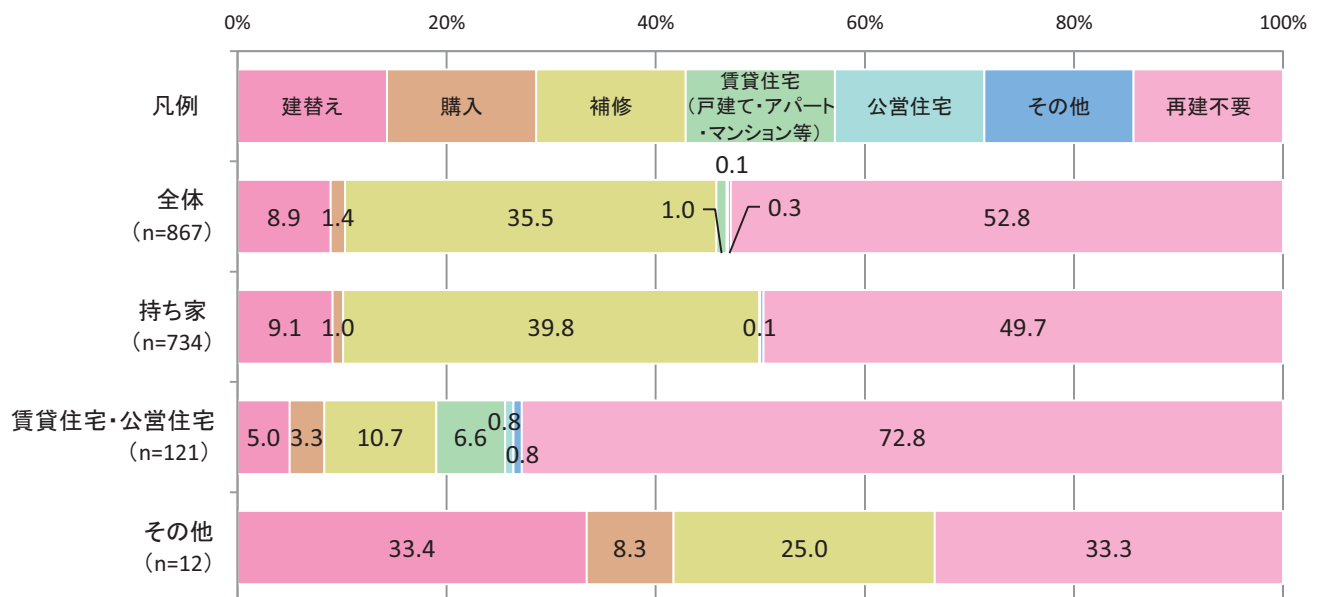
【①被災時に住んでいた住居の種類別(3区分)】

選択肢	全体		持ち家		賃貸住宅 公営住宅		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
建替え	77	8.9%	67	9.1%	6	5.0%	4	33.4%
購入	12	1.4%	7	1.0%	4	3.3%	1	8.3%
補修	308	35.5%	292	39.8%	13	10.7%	3	25.0%
賃貸住宅(戸建て・アパート・マンション等)	9	1.0%	1	0.1%	8	6.6%	0	0.0%
公営住宅	1	0.1%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
その他	3	0.3%	2	0.3%	1	0.8%	0	0.0%
再建不要	457	52.8%	365	49.7%	88	72.8%	4	33.3%
無回答	44		36		8		0	
合計	911	100.0%	770	100.0%	129	100.0%	12	100.0%

※全体回答数は、被災時の住居が無回答を除く

※割合は無回答除く

※再建不要は問16の「住宅再建の必要はない」の回答数



【集計分析】

・住宅の再建状況について、被災時に住んでいた住居の種類別にみると、『補修』の「持ち家」(39.8%)が最も割合が高くなっており、次いで『補修』の「賃貸住宅・公営住宅」(10.7%)、『建替え』の「持ち家」(9.1%)の順となっている。

(2) 住宅再建の方法

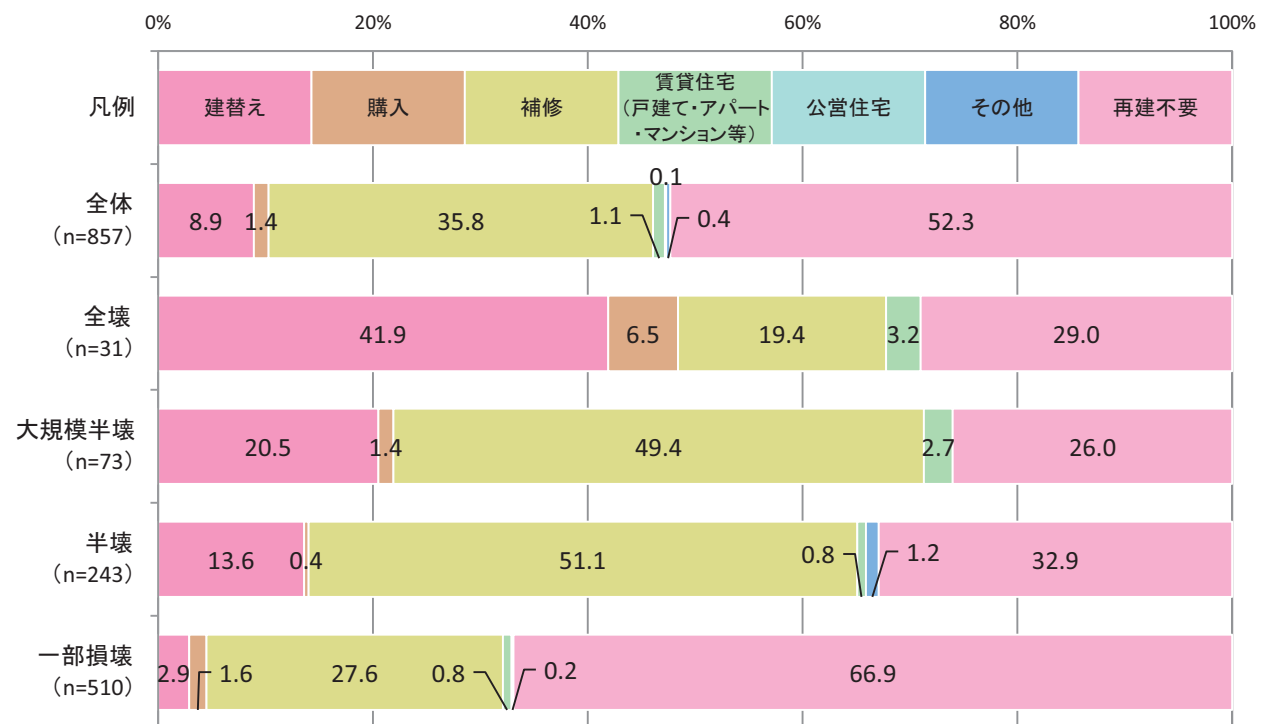
【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
建替え	76	8.9%	13	41.9%	15	20.5%	33	13.6%	15	2.9%
購入	12	1.4%	2	6.5%	1	1.4%	1	0.4%	8	1.6%
補修	307	35.8%	6	19.4%	36	49.4%	124	51.1%	141	27.6%
賃貸住宅(戸建て・アパート・マンション等)	9	1.1%	1	3.2%	2	2.7%	2	0.8%	4	0.8%
公営住宅	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
その他	3	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.2%	0	0.0%
再建不要	449	52.3%	9	29.0%	19	26.0%	80	32.9%	341	66.9%
無回答	43		2		8		10		23	
合計	900	100.0%	33	100.0%	81	100.0%	253	100.0%	533	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く

※再建不要は問16の「住宅再建の必要はない」の回答数



【集計分析】

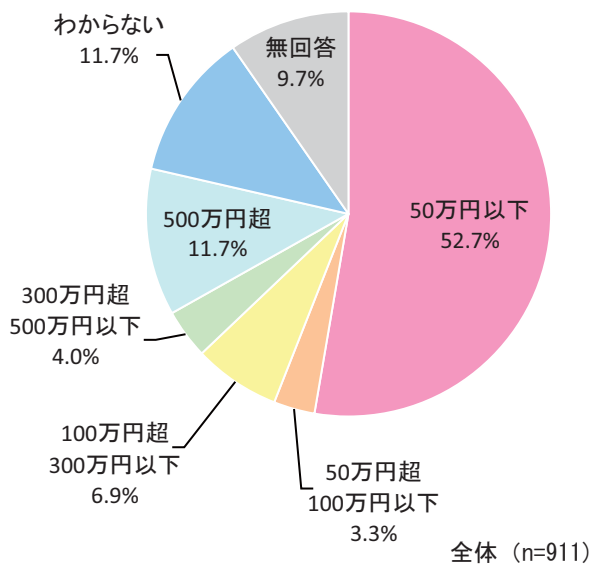
・住宅の再建状況について、り災証明書のり災区分別にみると、『補修』の割合が高く、「半壊」(51.1%)が最も高く、次いで「大規模半壊」(49.4%)、「一部損壊」(27.6%)の順となっている。一方、『建替え』になると「全壊」(41.9%)が最も高くなっており、次いで「大規模半壊」(20.5%)、「半壊」(13.6%)、「一部損壊」(2.9%)の順となっており、り災区分が重いほど「建替え」の割合が高くなっている。

(3) 住宅の再建費用

【「問16 住宅の再建状況(時期)を教えてください。」で「再建が完了」「近く再建が完了」「その他」のいずれかに答えた方】

問18 住宅再建にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれ位ですか。

(問15の宅地復旧費用は除く。)



選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
50万円以下	480	52.7%	58.3%
50万円超100万円以下	30	3.3%	3.6%
100万円超300万円以下	63	6.9%	7.7%
300万円超500万円以下	36	4.0%	4.4%
500万円超	107	11.7%	13.0%
わからない	107	11.7%	13.0%
無回答	88	9.7%	
全体(回答者数)	911	100.0%	100.0%

※問16「住宅再建の必要はない」の回答数を50万円以下に含む

【集計分析】

・住宅の再建費用についてみると、最も割合が高いのは「50万円以下」(52.7%)となっており、次いで「500万円超」(11.7%)、「100万円超300万円以下」(6.9%)の順となっている。

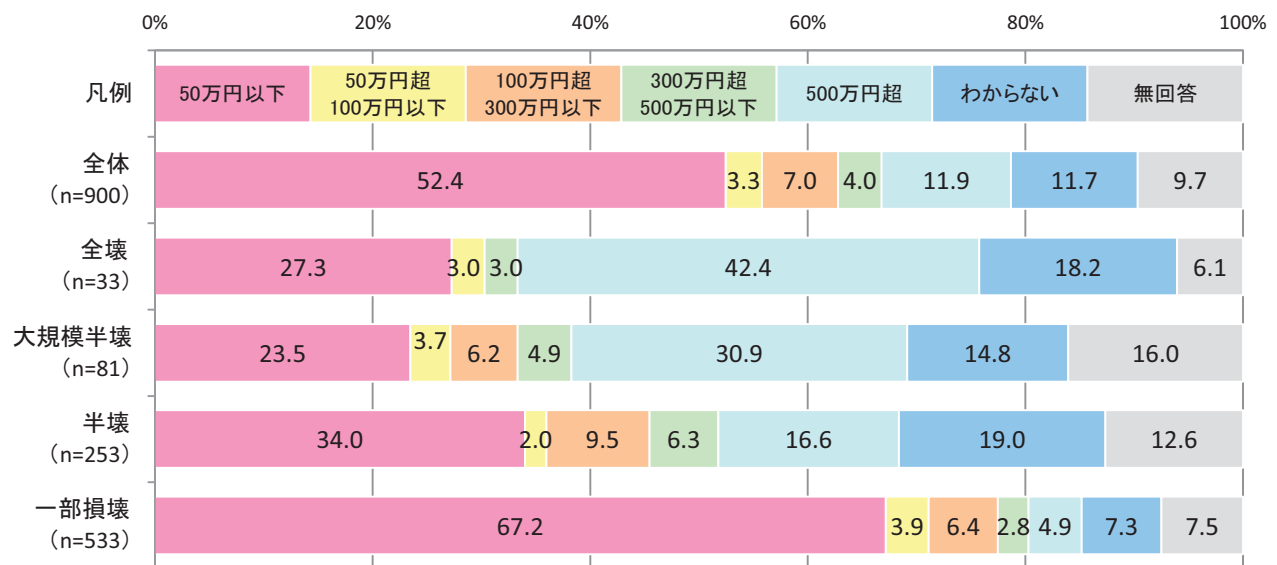
(3) 住宅の再建費用

【①り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50万円以下	472	52.4%	9	27.3%	19	23.5%	86	34.0%	358	67.2%
50万円超100万円以下	30	3.3%	1	3.0%	3	3.7%	5	2.0%	21	3.9%
100万円超300万円以下	63	7.0%	0	0.0%	5	6.2%	24	9.5%	34	6.4%
300万円超500万円以下	36	4.0%	1	3.0%	4	4.9%	16	6.3%	15	2.8%
500万円超	107	11.9%	14	42.4%	25	30.9%	42	16.6%	26	4.9%
わからない	105	11.7%	6	18.2%	12	14.8%	48	19.0%	39	7.3%
無回答	87	9.7%	2	6.1%	13	16.0%	32	12.6%	40	7.5%
合計	900	100.0%	33	100.0%	81	100.0%	253	100.0%	533	100.0%
平均金額(万円)	499		1,303		1,998		632		183	

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※問16「住宅再建の必要はない」の回答数を50万円以下に含む



【集計分析】

・住宅の再建費用について、り災証明書のり災区分別にみると、『500万円超』の割合が最も高いのは、「全壊」(42.4%)となっており、次いで「大規模半壊」(30.9%)の順となっている。また、住宅再建にかかった費用、もしくは見積もり費用の平均金額は「全壊」で1,303万円、「大規模半壊」で1,998万円、「半壊」で632万円、「一部損壊」で183万円となっている。

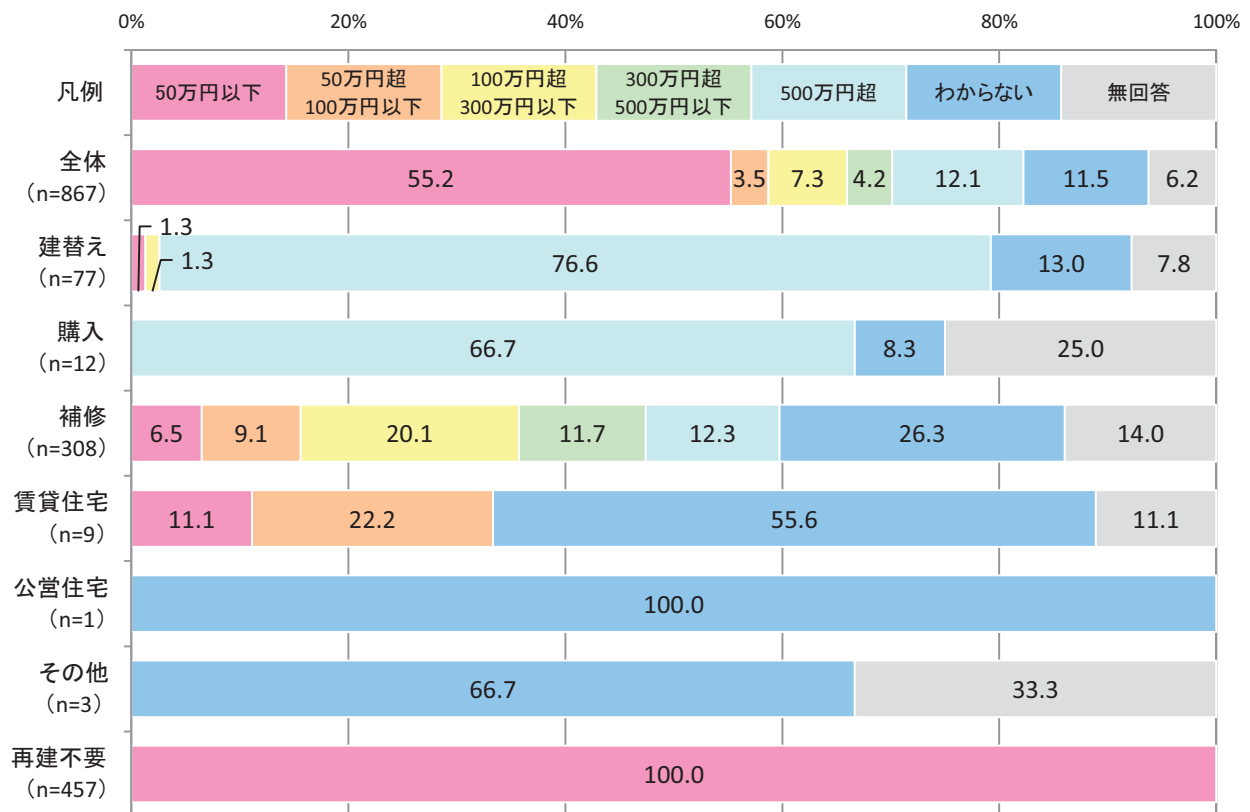
(3) 住宅の再建費用

【②住宅の再建方法別】

選択肢	全体		建替え		購入		補修		賃貸住宅		公営住宅		その他		再建不要	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50万円以下	479	55.2%	1	1.3%	0	0.0%	20	6.5%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	457	100.0%
50万円超100万円以下	30	3.5%	0	0.0%	0	0.0%	28	9.1%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
100万円超300万円以下	63	7.3%	1	1.3%	0	0.0%	62	20.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
300万円超500万円以下	36	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	36	11.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
500万円超	105	12.1%	59	76.6%	8	66.7%	38	12.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
わからない	100	11.5%	10	13.0%	1	8.3%	81	26.3%	5	55.6%	1	100.0%	2	66.7%	0	0.0%
無回答	54	6.2%	6	7.8%	3	25.0%	43	14.0%	1	11.1%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%
合計	867	100.0%	77	100.0%	12	100.0%	308	100.0%	9	100.0%	1	100.0%	3	100.0%	457	100.0%
平均金額(万円)	1,109		2,269		3,120		809		26		2		2		0	

※全体回答数は、住宅の再建方法が無回答を除く

※問16「住宅再建の必要はない」の回答数を50万円以下に含む



【集計分析】

・住宅の再建費用について、住宅の再建方法別にみると、『500万円超』の割合が最も高いのは、「建替え」(76.6%)、次いで「購入」(66.7%)となっている。また、住宅再建にかかった費用、もしくは見積もり費用の平均金額は「建替え」で2,269万円、「購入」で3,120万円、「補修」で809万円、「賃貸住宅」で26万円となっている。

(4) 住宅再建に充てた資金源

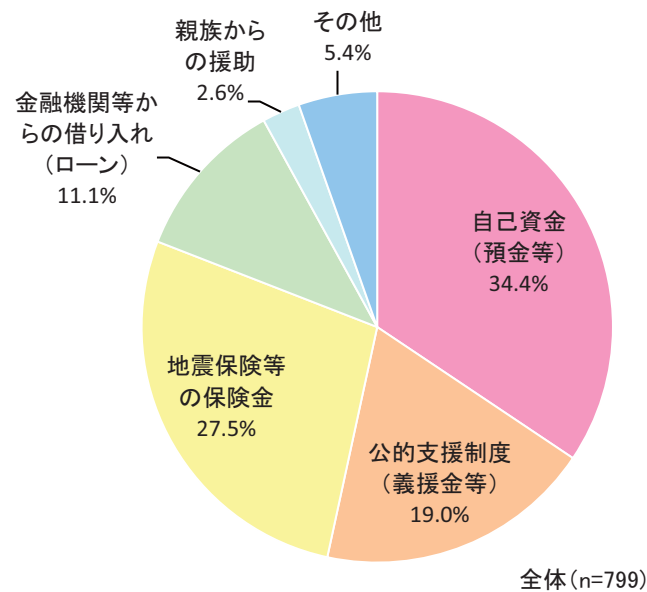
【「問16 住宅の再建状況(時期)を教えてください。」で「再建が完了」「近く再建が完了」「住宅の再建を検討中」「その他」のいずれかに答えた方】

問19 住宅の再建に充てた資金(予定を含む)は何ですか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
自己資金(預金等)	274	31.9%	34.4%
公的支援制度(義援金等)	152	17.7%	19.0%
地震保険等の保険金	220	25.6%	27.5%
金融機関等からの借入れ(ローン)	89	10.3%	11.1%
親族からの援助	21	2.4%	2.6%
その他	43	5.0%	5.4%
無回答	61	7.1%	
回答数合計	860	100.0%	100.0%
回答者数	518		

「その他」主な回答	件数
マンションの積立金	25
土地の売却	4
退職金	2

※割合は回答数合計に対する割合



【集計分析】

・住宅再建に充てた資金源についてみると、最も割合が高いのは「自己資金(預金等)」(34.4%)となっており、次いで「地震保険等の保険金」(27.5%)、「公的支援制度(義援金等)」(19.0%)の順となっている。

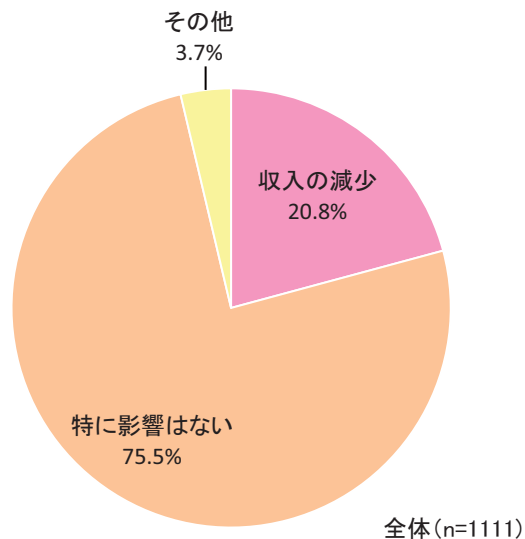
4. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 収入状況（就業状況）について

問20 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入状況(就業状況)にどのような変化がありますか。

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
収入の減少	231	19.7%	20.8%
特に影響はない	839	71.4%	75.5%
その他	41	3.5%	3.7%
無回答	63	5.4%	
合計	1,174	100.0%	100.0%

「その他」主な回答	件数
無職	3



【集計分析】

・新型コロナウイルス感染症の影響による収入状況(就業状況)についてみると、「特に影響はない」の割合が(75.5%)と最も高く、次いで「収入の減少」(20.8%)、「その他」(3.7%)となっている。

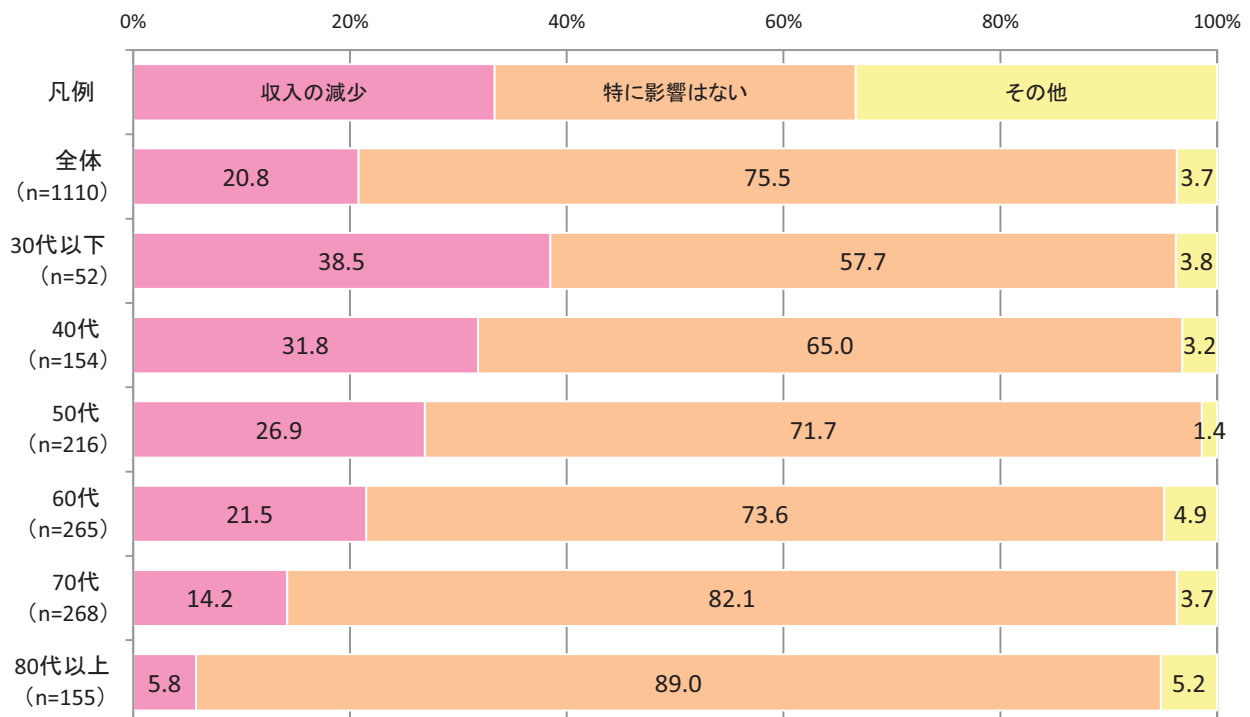
(1) 収入状況（就業状況）について

【①年代別】

選択肢	全体		30代以下		40代		50代		60代		70代		80代以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
収入の減少	231	20.8%	20	38.5%	49	31.8%	58	26.9%	57	21.5%	38	14.2%	9	5.8%
特に影響はない	838	75.5%	30	57.7%	100	65.0%	155	71.7%	195	73.6%	220	82.1%	138	89.0%
その他	41	3.7%	2	3.8%	5	3.2%	3	1.4%	13	4.9%	10	3.7%	8	5.2%
無回答	63		0		2		3		12		20		26	
合計	1,173	100.0%	52	100.0%	156	100.0%	219	100.0%	277	100.0%	288	100.0%	181	100.0%

※全体回答数は、年代が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

・新型コロナウイルス感染症の影響による収入状況（就業状況）について、年代別でみると、『収入の減少』は「30代以下」（38.5%）が最も割合が高くなっており、次いで「40代」（31.8%）、「50代」（26.9%）、「60代」（21.5%）、「70代」（14.2%）、「80代以上」（5.8%）の順となっている。年代が若くなるにつれて仕事への影響があることがうかがえる。

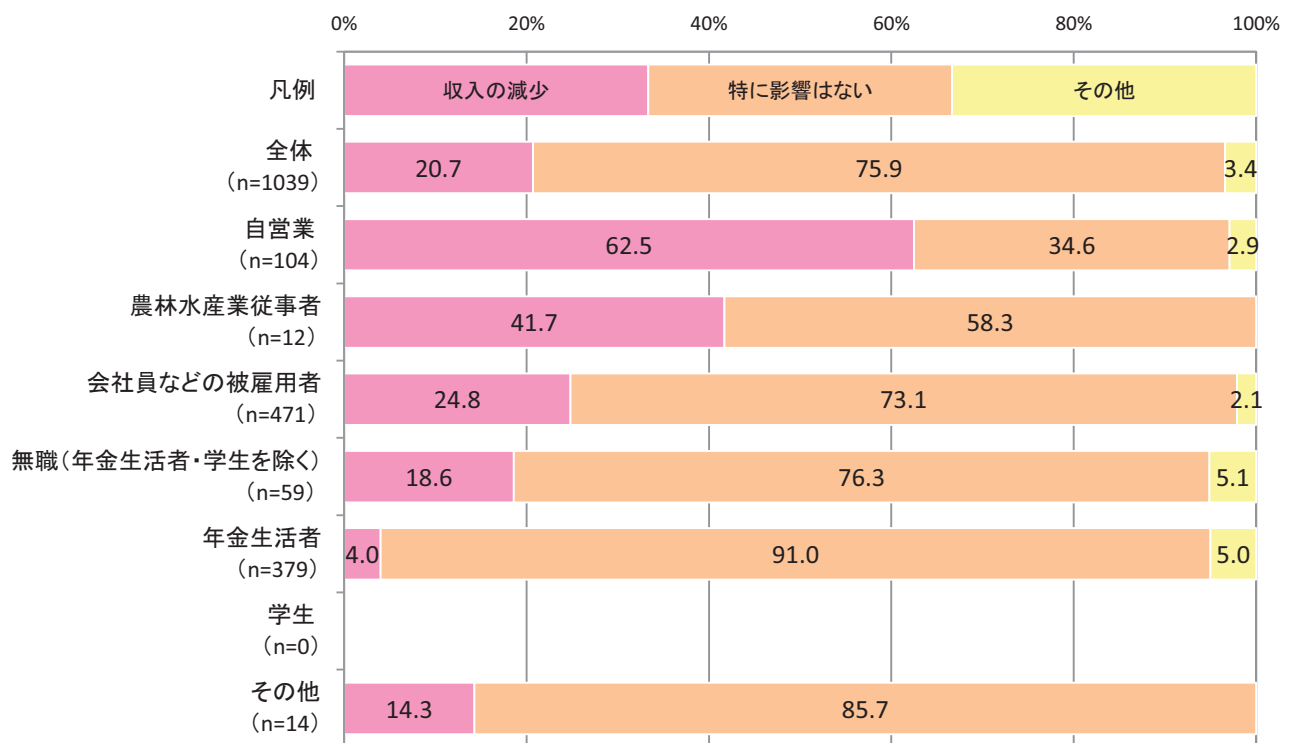
(1) 収入状況(就業状況)について

【②職業別】

選択肢	全体		自営業		農林水産業従事者		会社員などの被雇用者		無職 (年金生活者・学生を除く)		年金生活者		学生		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
収入の減少	215	20.7%	65	62.5%	5	41.7%	117	24.8%	11	18.6%	15	4.0%	0	0.0%	2	14.3%
特に影響はない	789	75.9%	36	34.6%	7	58.3%	344	73.1%	45	76.3%	345	91.0%	0	0.0%	12	85.7%
その他	35	3.4%	3	2.9%	0	0.0%	10	2.1%	3	5.1%	19	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	59		4		1		4		16		33		0		1	
合計	1,098	100.0%	108	100.0%	13	100.0%	475	100.0%	75	100.0%	412	100.0%	0	0.0%	15	100.0%

※全体回答数は、職業が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

・新型コロナウイルス感染症の影響による収入状況(就業状況)について、職業別にみると、『収入の減少』の割合が最も高かったのは、「自営業」(62.5%)、次いで「農林水産業従事者」(41.7%)、「会社員などの被雇用者」(24.8%)の順となっている。

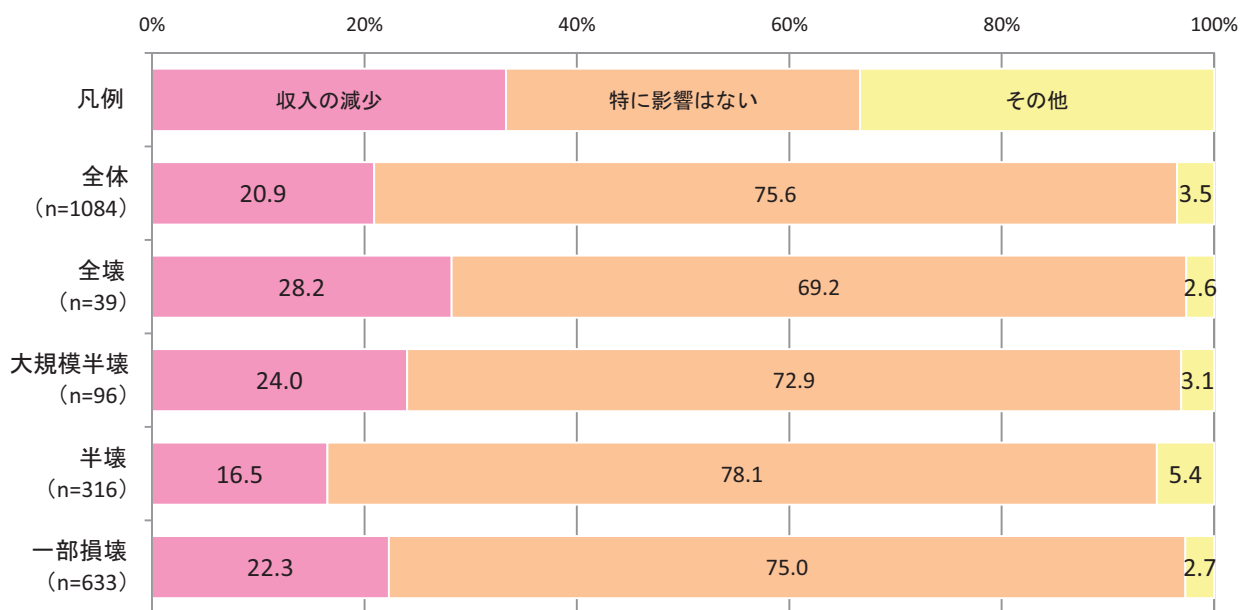
(1) 収入状況（就業状況）について

【③り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
収入の減少	227	20.9%	11	28.2%	23	24.0%	52	16.5%	141	22.3%
特に影響はない	819	75.6%	27	69.2%	70	72.9%	247	78.1%	475	75.0%
その他	38	3.5%	1	2.6%	3	3.1%	17	5.4%	17	2.7%
無回答	58		7		12		19		20	
合計	1,142	100.0%	46	100.0%	108	100.0%	335	100.0%	653	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

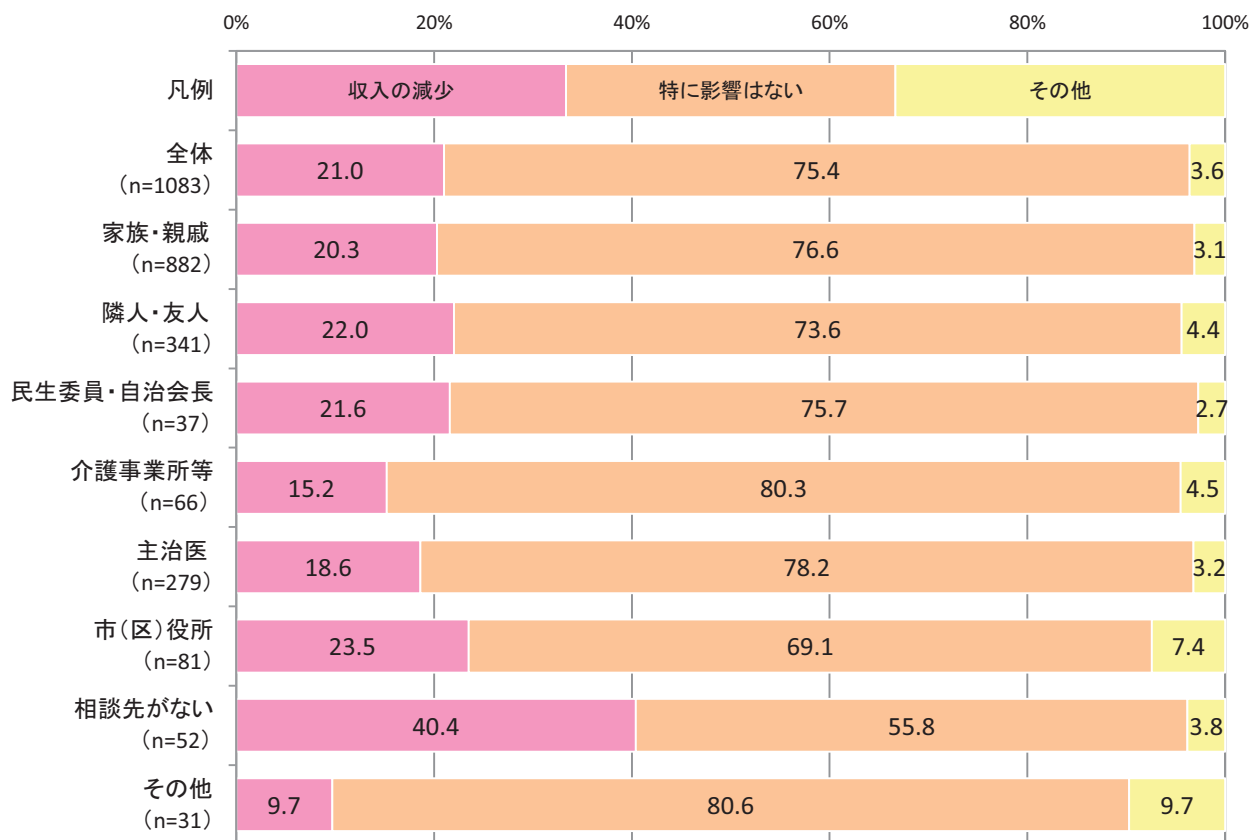
・新型コロナウイルス感染症の影響による収入状況（就業状況）については、被害状況に関係なく収入が減少していることがうかがえる。

(1) 収入状況（就業状況）について

【④お困りごとに関する相談先別】

選択肢	全体		家族・親戚		隣人・友人		民生委員・自治会長		介護事業所等		主治医		市(区)役所		相談先がない		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
収入の減少	227	21.0%	179	20.3%	75	22.0%	8	21.6%	10	15.2%	52	18.6%	19	23.5%	21	40.4%	3	9.7%
特に影響はない	817	75.4%	676	76.6%	251	73.6%	28	75.7%	53	80.3%	218	78.2%	56	69.1%	29	55.8%	25	80.6%
その他	39	3.6%	27	3.1%	15	4.4%	1	2.7%	3	4.5%	9	3.2%	6	7.4%	2	3.8%	3	9.7%
無回答	54		35		11		2		6		15		3		5		2	
合計	1,137	100.0%	917	100.0%	352	100.0%	39	100.0%	72	100.0%	294	100.0%	84	100.0%	57	100.0%	33	100.0%

※全体回答数は、お困りごとに関する相談先が「無回答」を除く
※割合は無回答除く



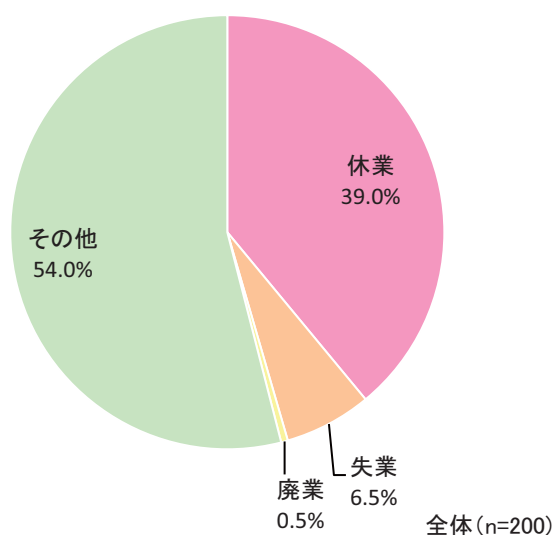
【集計分析】

・新型コロナウイルス感染症の影響による収入状況（就業状況）について、『収入の減少』と回答した人のうち、割合が最も高かったのは、「相談先がない」（40.4%）、次いで「市(区)役所」（23.5%）、「隣人・友人」（22.0%）の順となっている。

(1) 収入状況（就業状況）について

【「問20 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入状況（就業状況）にどのような変化がありますか。」で「収入の減少」と答えた方】

問20-1 収入が減少した理由を教えてください



選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
休業	78	33.8%	39.0%
失業	13	5.6%	6.5%
廃業	1	0.4%	0.5%
その他	108	46.8%	54.0%
無回答	31	13.4%	
合計	231	100.0%	100.0%

【集計分析】

・新型コロナウイルス感染症の影響による収入状況（就業状況）で、収入が減少した理由についてみると、「その他」の割合が（54.0%）と最も高く、次いで「休業」（39.0%）、「失業」（6.5%）の順となっている。

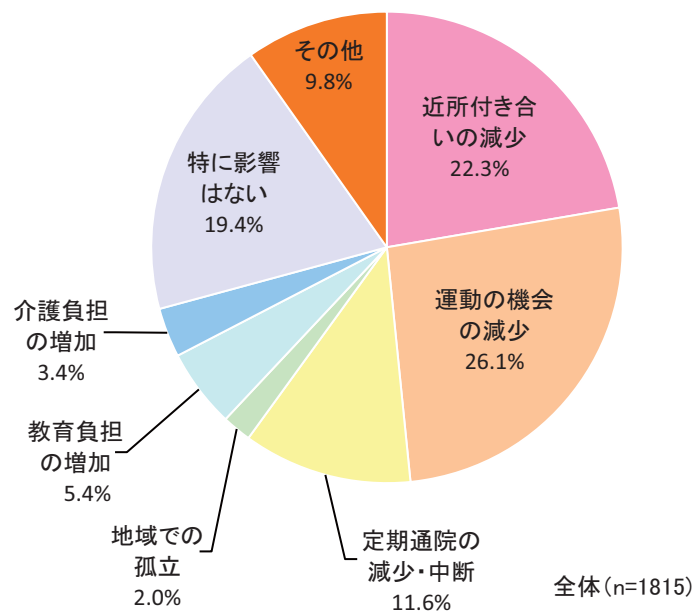
(2) 生活状況について

問21 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活状況(生活環境)にどのような変化がありますか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
近所付き合いの減少	404	21.8%	22.3%
運動の機会の減少	476	25.6%	26.1%
定期通院の減少・中断	211	11.4%	11.6%
地域での孤立	36	1.9%	2.0%
教育負担の増加	98	5.3%	5.4%
介護負担の増加	61	3.3%	3.4%
特に影響はない	352	19.0%	19.4%
その他	177	9.5%	9.8%
無回答	41	2.2%	
回答数合計	1,856	100.0%	100.0%
回答者数	1,174		

※割合は回答数合計に対する割合

「その他」主な回答	件数
面会が出来なくなった	11
ストレスの増加	6



【集計分析】

・新型コロナウイルス感染症の影響による生活状況(生活環境)についてみると、最も割合が高いのは「運動の機会の減少」(26.1%)となっており、次いで「近所付き合いの減少」(22.3%)、「特に影響はない」(19.4%)の順となっている。

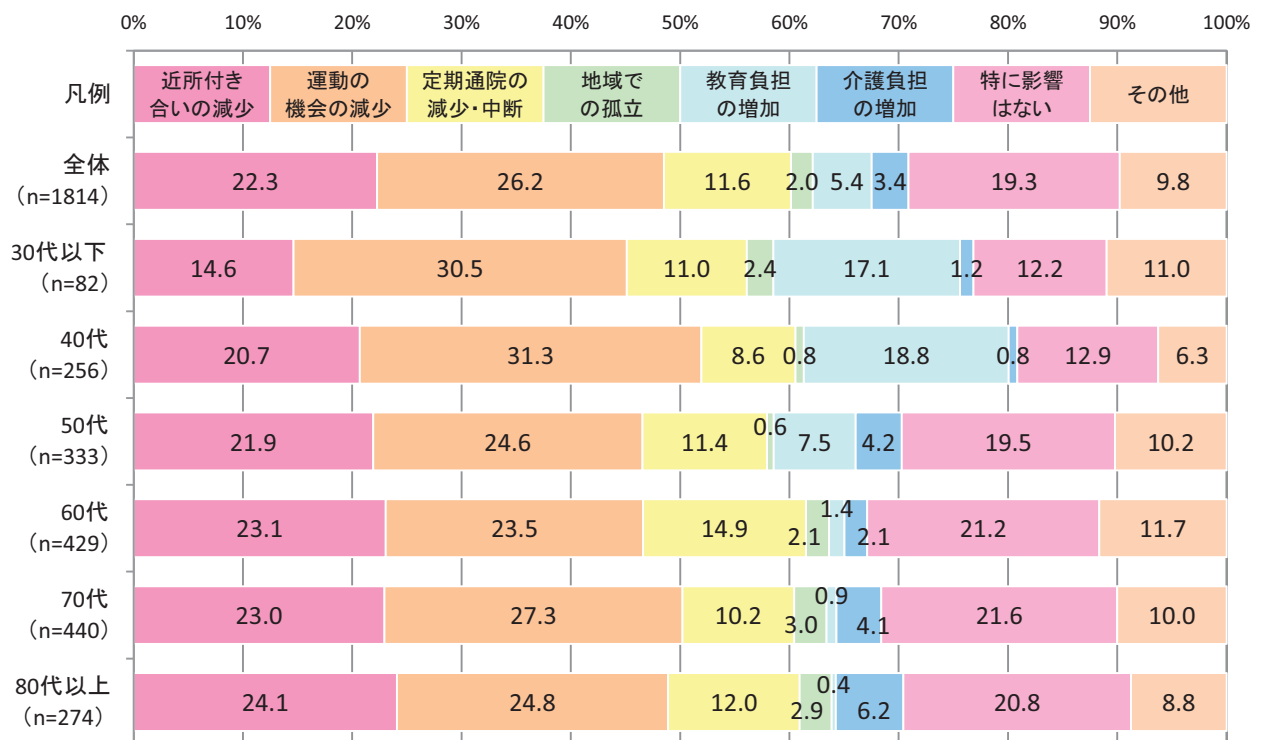
(2) 生活状況について

【①年代別】

選択肢	全体		30代以下		40代		50代		60代		70代		80代以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
近所付き合いの減少	404	22.3%	12	14.6%	53	20.7%	73	21.9%	99	23.1%	101	23.0%	66	24.1%
運動の機会の減少	476	26.2%	25	30.5%	80	31.3%	82	24.6%	101	23.5%	120	27.3%	68	24.8%
定期通院の減少・中断	211	11.6%	9	11.0%	22	8.6%	38	11.4%	64	14.9%	45	10.2%	33	12.0%
地域での孤立	36	2.0%	2	2.4%	2	0.8%	2	0.6%	9	2.1%	13	3.0%	8	2.9%
教育負担の増加	98	5.4%	14	17.1%	48	18.8%	25	7.5%	6	1.4%	4	0.9%	1	0.4%
介護負担の増加	61	3.4%	1	1.2%	2	0.8%	14	4.2%	9	2.1%	18	4.1%	17	6.2%
特に影響はない	351	19.3%	10	12.2%	33	12.9%	65	19.5%	91	21.2%	95	21.6%	57	20.8%
その他	177	9.8%	9	11.0%	16	6.3%	34	10.2%	50	11.7%	44	10.0%	24	8.8%
無回答	41		1		1		4		7		14		14	
回答数合計	1,855	100.0%	83	100.0%	257	100.0%	337	100.0%	436	100.0%	454	100.0%	288	100.0%
回答者数	1,173		52		156		219		277		288		181	

※全体回答数は、年代が無回答を除く

※割合は回答数合計に対する割合で無回答を除く



【集計分析】

・新型コロナウイルス感染症の影響による生活状況(生活環境)について、年代別でみると『運動の機会の減少』の「40代」(31.3%)が最も割合が高くなっており、次いで「30代以下」(30.5%)、「70代」(27.3%)の順となっている。

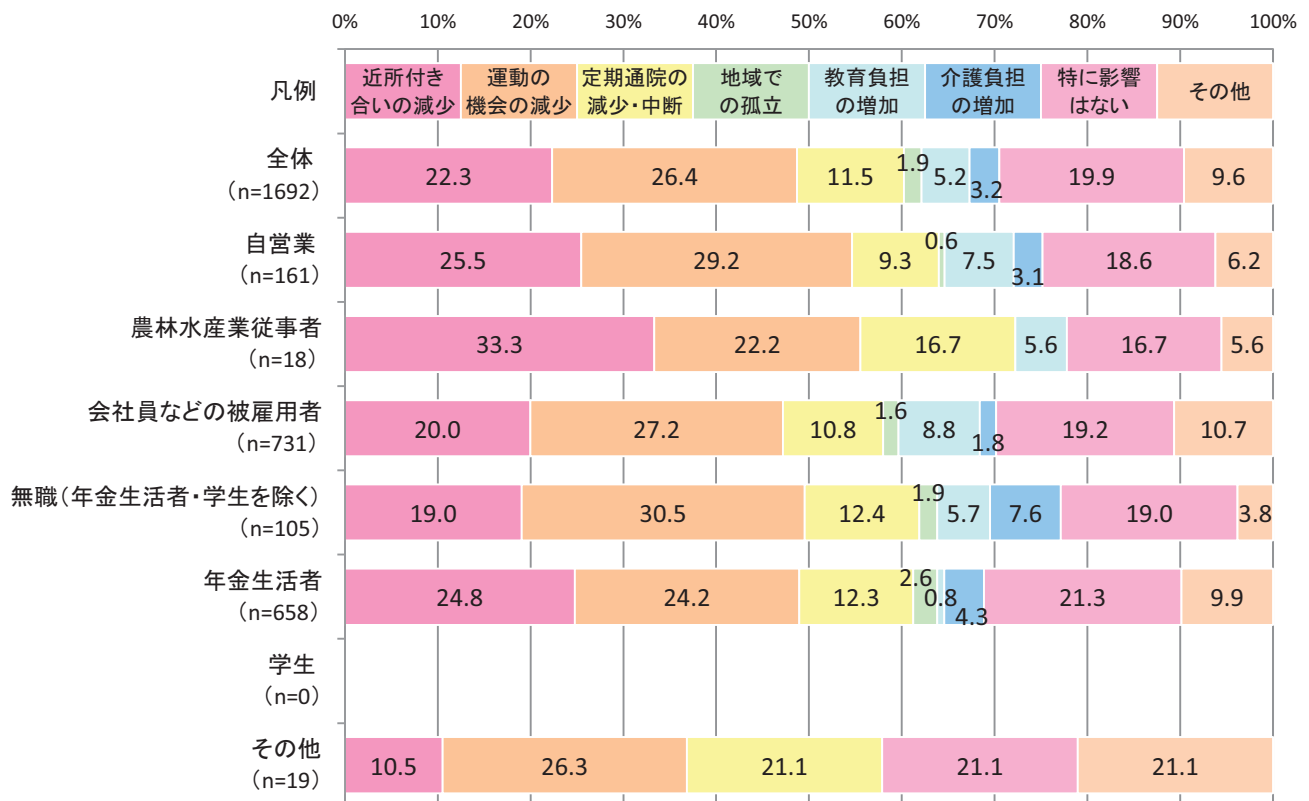
(2) 生活状況について

【②職業別】

選択肢	全体		自営業		農林水産業従事者		会社員などの被雇用者		無職 (年金生活者・学生を除く)		年金生活者		学生		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
近所付き合いの減少	378	22.3%	41	25.5%	6	33.3%	146	20.0%	20	19.0%	163	24.8%	0	0.0%	2	10.5%
運動の機会の減少	446	26.4%	47	29.2%	4	22.2%	199	27.2%	32	30.5%	159	24.2%	0	0.0%	5	26.3%
定期通院の減少・中断	195	11.5%	15	9.3%	3	16.7%	79	10.8%	13	12.4%	81	12.3%	0	0.0%	4	21.1%
地域での孤立	32	1.9%	1	0.6%	0	0.0%	12	1.6%	2	1.9%	17	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
教育負担の増加	88	5.2%	12	7.5%	1	5.6%	64	8.8%	6	5.7%	5	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
介護負担の増加	54	3.2%	5	3.1%	0	0.0%	13	1.8%	8	7.6%	28	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
特に影響はない	337	19.9%	30	18.6%	3	16.7%	140	19.2%	20	19.0%	140	21.3%	0	0.0%	4	21.1%
その他	162	9.6%	10	6.2%	1	5.6%	78	10.7%	4	3.8%	65	9.9%	0	0.0%	4	21.1%
無回答	38		6		1		6		6		18		0		1	
回答数合計	1,730	100.0%	167	100.0%	19	100.0%	737	100.0%	111	100.0%	676	100.0%	0	0.0%	20	100.0%
回答者数	1,098		108		13		475		75		412		0		15	

※全体回答数は、職業別が無回答を除く

※割合は回答数合計に対する割合で無回答を除く



【集計分析】

・新型コロナウイルス感染症の影響による生活状況(生活環境)について、職業別にみると、『近所付き合いの減少』の「農林水産業従事者」(33.3%)が最も割合が高くなっており、次いで『運動の機会の減少』の「無職」(30.5%)、「自営業」(29.2%)の順となっている。

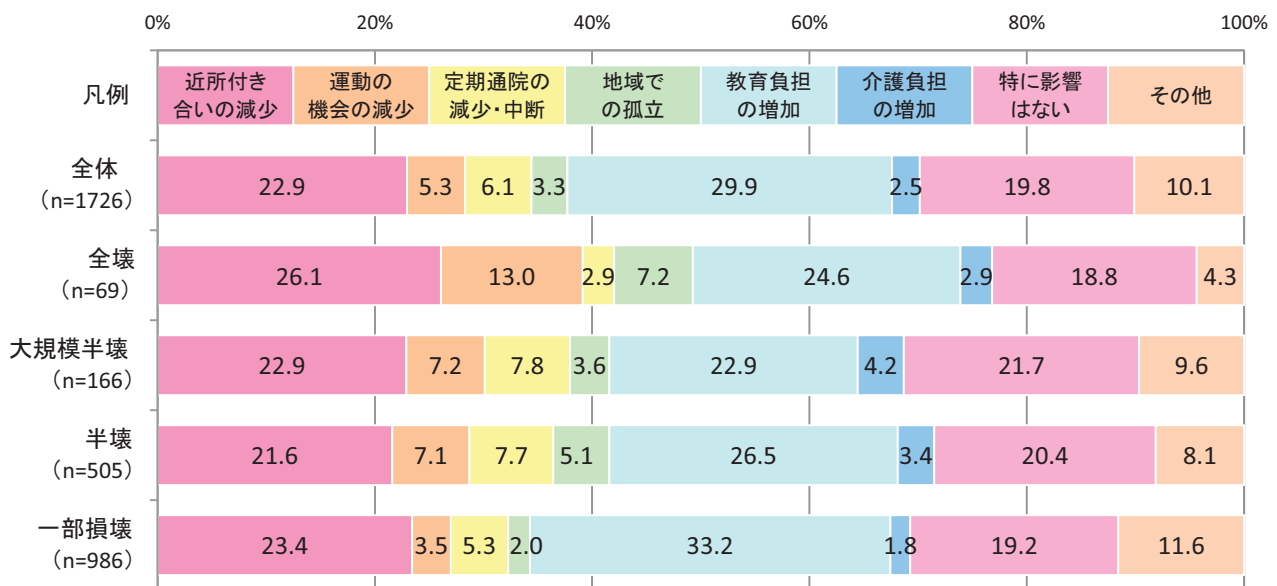
(2) 生活状況について

【③り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
近所付き合いの減少	396	22.9%	18	26.1%	38	22.9%	109	21.6%	231	23.4%
運動の機会の減少	92	5.3%	9	13.0%	12	7.2%	36	7.1%	35	3.5%
定期通院の減少・中断	106	6.1%	2	2.9%	13	7.8%	39	7.7%	52	5.3%
地域での孤立	57	3.3%	5	7.2%	6	3.6%	26	5.1%	20	2.0%
教育負担の増加	516	29.9%	17	24.6%	38	22.9%	134	26.5%	327	33.2%
介護負担の増加	44	2.5%	2	2.9%	7	4.2%	17	3.4%	18	1.8%
特に影響はない	341	19.8%	13	18.8%	36	21.7%	103	20.4%	189	19.2%
その他	174	10.1%	3	4.3%	16	9.6%	41	8.1%	114	11.6%
無回答	36		3		4		13		16	
回答数合計	1,762	100.0%	72	100.0%	170	100.0%	518	100.0%	1,002	100.0%
回答者数	1,142		46		108		335		653	

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は回答数合計に対する割合で無回答を除く



【集計分析】

・新型コロナウイルス感染症の影響による生活状況(生活環境)について、り災証明書のり災区分別でみると、『教育負担の増加』の「一部損壊」(33.2%)が最も割合が高くなっており、次いで「半壊」(26.5%)、『近所付き合いの減少』の「全壊」(26.1%)の順となっている。

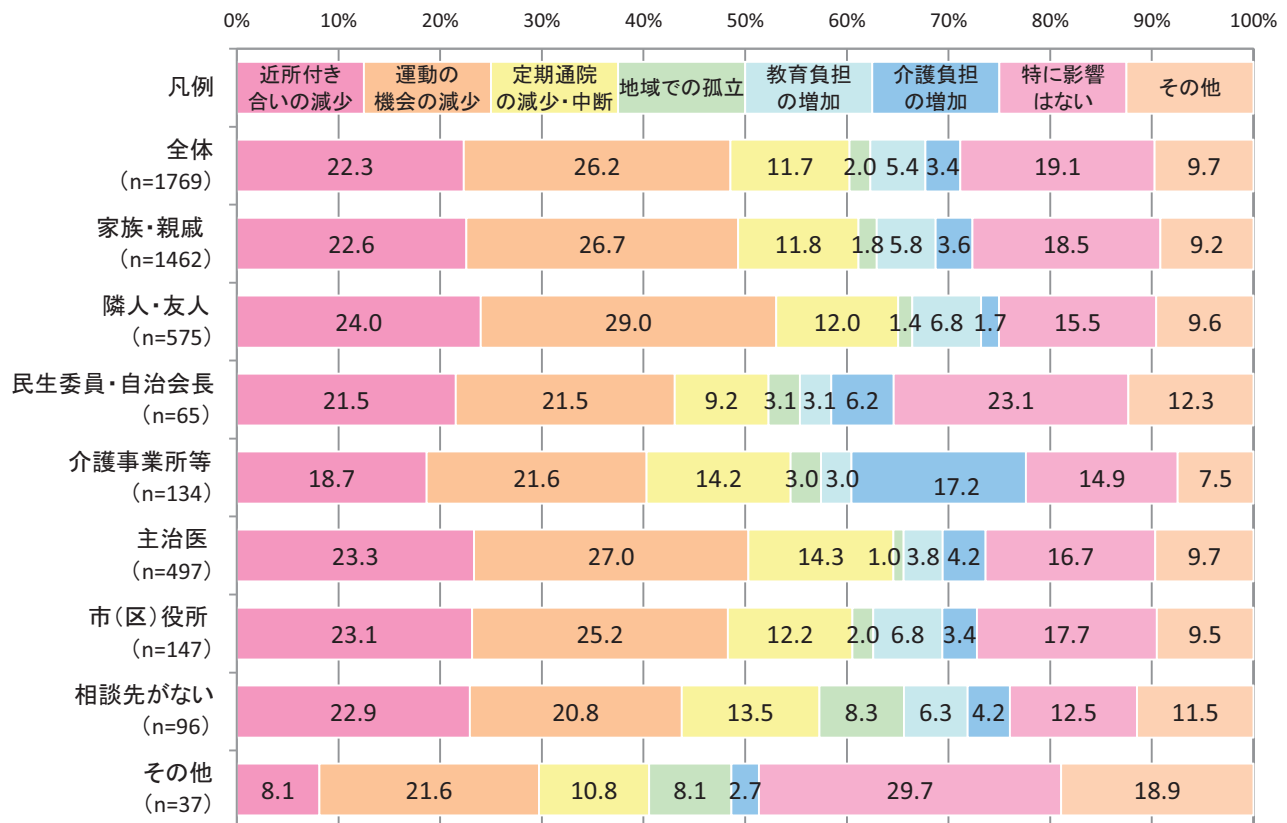
(2) 生活状況について

【④お困りごとに関する相談先別】

選択肢	全体		家族・親戚		隣人・友人		民生委員・自治会長		介護事業所等		主治医		市(区)役所		相談先がない		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
近所付き合いの減少	395	22.3%	330	22.6%	138	24.0%	14	21.5%	25	18.7%	116	23.3%	34	23.1%	22	22.9%	3	8.1%
運動の機会の減少	464	26.2%	391	26.7%	167	29.0%	14	21.5%	29	21.6%	134	27.0%	37	25.2%	20	20.8%	8	21.6%
定期通院の減少・中断	207	11.7%	173	11.8%	69	12.0%	6	9.2%	19	14.2%	71	14.3%	18	12.2%	13	13.5%	4	10.8%
地域での孤立	36	2.0%	26	1.8%	8	1.4%	2	3.1%	4	3.0%	5	1.0%	3	2.0%	8	8.3%	3	8.1%
教育負担の増加	96	5.4%	85	5.8%	39	6.8%	2	3.1%	4	3.0%	19	3.8%	10	6.8%	6	6.3%	0	0.0%
介護負担の増加	61	3.4%	53	3.6%	10	1.7%	4	6.2%	23	17.2%	21	4.2%	5	3.4%	4	4.2%	1	2.7%
特に影響はない	338	19.1%	270	18.5%	89	15.5%	15	23.1%	20	14.9%	83	16.7%	26	17.7%	12	12.5%	11	29.7%
その他	172	9.7%	134	9.2%	55	9.6%	8	12.3%	10	7.5%	48	9.7%	14	9.5%	11	11.5%	7	18.9%
無回答	36		17		10		1		2		8		0		5		5	
回答数合計	1,805	100.0%	1,479	100.0%	585	100.0%	66	100.0%	136	100.0%	505	100.0%	147	100.0%	101	100.0%	42	100.0%
回答者数	1,137																	

※全体回答数は、お困りごとに関する相談先が無回答を除く

※割合は回答数合計に対する割合で無回答を除く



【集計分析】

・新型コロナウイルス感染症の影響による生活状況(生活環境)について、お困りごとに関する相談先別にみると、『運動の機会の減少』の「隣人・友人」(29.0%)が最も割合が高くなっており、次いで「主治医」(27.0%)、「家族・親戚」(26.7%)の順となっている。

5. 健康状態について

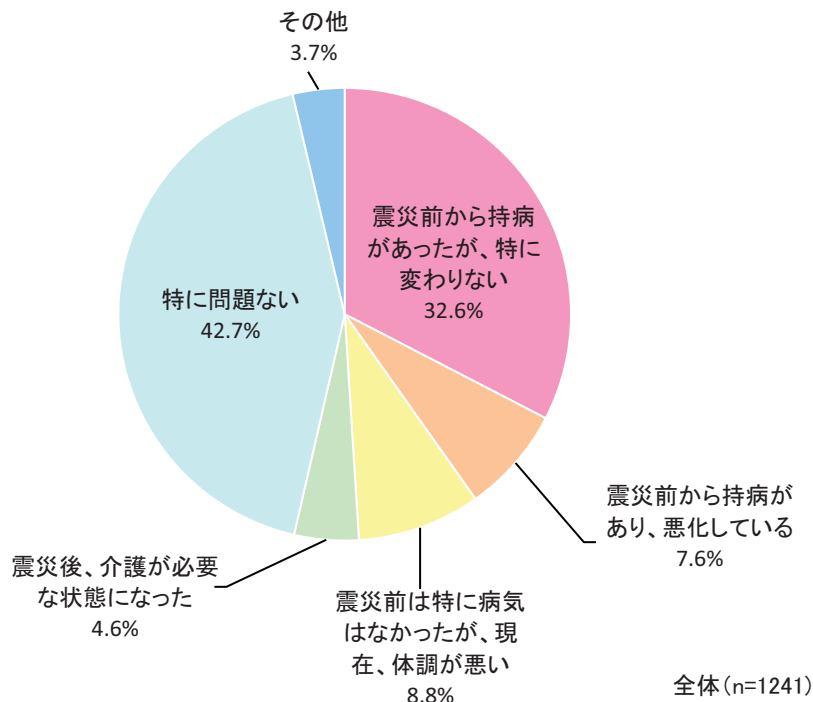
(1) 現在の健康状態

問22 あなたやご家族の現在の健康状態で当てはまるものがありますか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
震災前から持病があったが、特に変わらない	404	31.9%	32.6%
震災前から持病があり、悪化している	94	7.4%	7.6%
震災前は特に病気はなかったが、現在、体調が悪い	109	8.6%	8.8%
震災後、介護が必要な状態になった	57	4.5%	4.6%
特に問題ない	531	41.9%	42.7%
その他	46	3.6%	3.7%
無回答	26	2.1%	
回答数合計	1,267	100.0%	100.0%
回答者数	1,174		

※割合は回答数合計に対する割合

「その他」主な意見	件数
精神的疲労(不安、ストレス、不眠)がある	11
体力低下	8
認知症が進行	7



【集計分析】

・現在の健康状態についてみると、最も割合が高いのは「特に問題ない」(42.7%)となっており、次いで「震災前から持病があったが、特に変わらない」(32.6%)、「震災前は特に病気はなかったが、現在、体調が悪い」(8.8%)の順となっている。

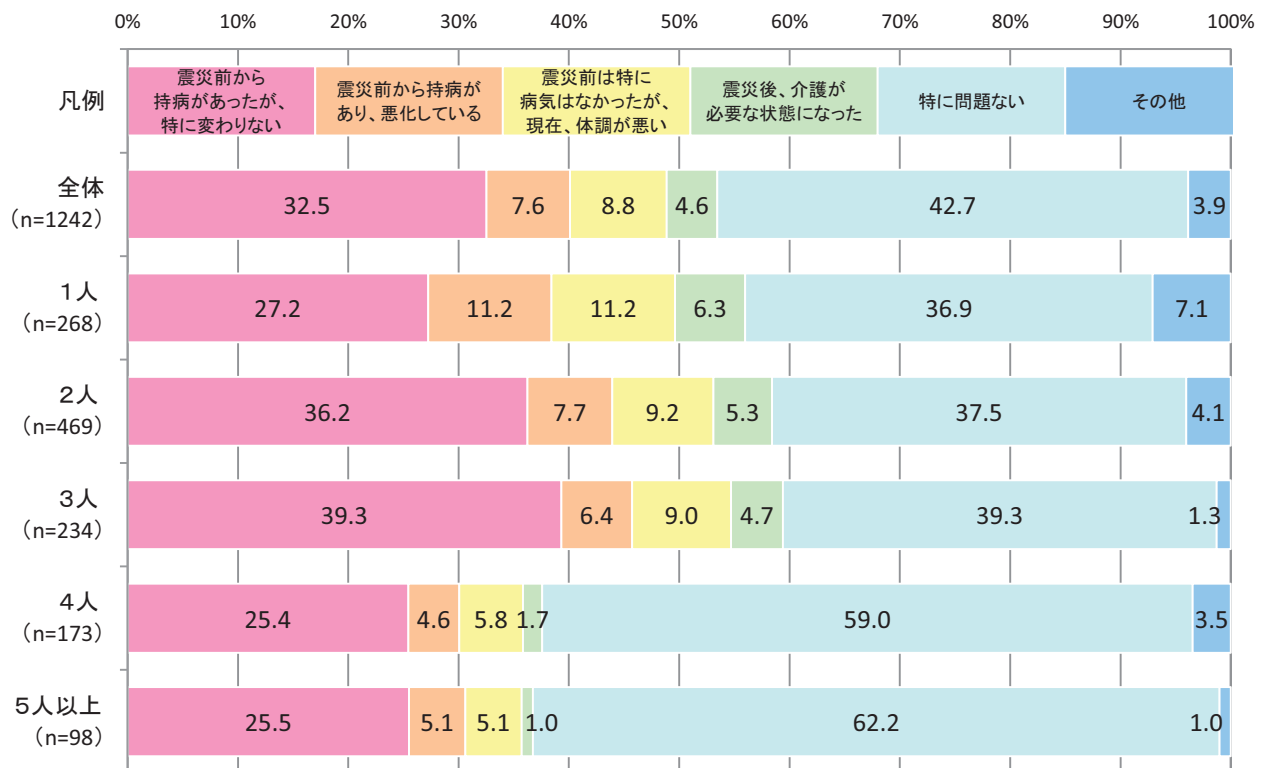
(1) 現在の健康状態

【①現在の世帯人数別】

選択肢	全体		1人		2人		3人		4人		5人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
震災前から持病があったが、特に変わらない	404	32.5%	73	27.2%	170	36.2%	92	39.3%	44	25.4%	25	25.5%
震災前から持病があり、悪化している	94	7.6%	30	11.2%	36	7.7%	15	6.4%	8	4.6%	5	5.1%
震災前は特に病気はなかったが、現在、体調が悪い	109	8.8%	30	11.2%	43	9.2%	21	9.0%	10	5.8%	5	5.1%
震災後、介護が必要な状態になった	57	4.6%	17	6.3%	25	5.3%	11	4.7%	3	1.7%	1	1.0%
特に問題ない	530	42.7%	99	36.9%	176	37.5%	92	39.3%	102	59.0%	61	62.2%
その他	48	3.9%	19	7.1%	19	4.1%	3	1.3%	6	3.5%	1	1.0%
無回答	25		10		7		3		2		3	
回答数合計	1,267	100.0%	278	100.0%	476	100.0%	237	100.0%	175	100.0%	101	100.0%
回答者数	1,172		251		437		219		168		97	

※全体回答数は、世帯人数が無回答を除く

※割合は回答数合計に対する割合で無回答を除く



【集計分析】

・現在の健康状態について、世帯人数別にみると、『特に問題ない』の「5人以上」(62.2%)が最も割合が高くなっており、次いで、「4人」(59.0%)、「3人」(39.3%)の順となっている。

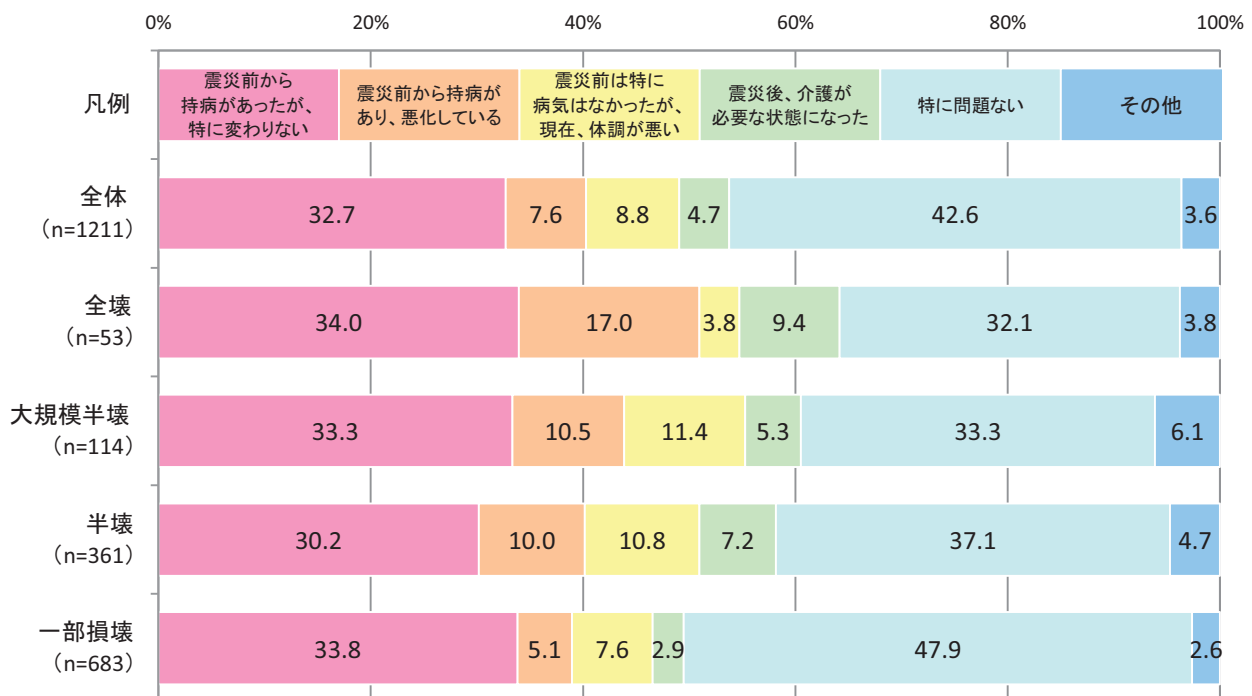
(1) 現在の健康状態

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
震災前から持病があったが、特に変わらない	396	32.7%	18	34.0%	38	33.3%	109	30.2%	231	33.8%
震災前から持病があり、悪化している	92	7.6%	9	17.0%	12	10.5%	36	10.0%	35	5.1%
震災前は特に病気はなかったが、現在、体調が悪い	106	8.8%	2	3.8%	13	11.4%	39	10.8%	52	7.6%
震災後、介護が必要な状態になった	57	4.7%	5	9.4%	6	5.3%	26	7.2%	20	2.9%
特に問題ない	516	42.6%	17	32.1%	38	33.3%	134	37.1%	327	47.9%
その他	44	3.6%	2	3.8%	7	6.1%	17	4.7%	18	2.6%
無回答	23		0		4		12		7	
回答数合計	1,234	100.0%	53	100.0%	118	100.0%	373	100.0%	690	100.0%
回答者数	1,142		46		108		335		653	

※全体回答数は、住宅のり災区分別が無回答を除く

※割合は回答数合計に対する割合で無回答を除く



【集計分析】

・現在の健康状態について、り災証明書のり災区分別にみると、『特に問題ない』の「一部損壊」(47. 9%)が最も割合が高くなっており、次いで、「半壊」(37. 1%)、「大規模半壊」(33. 3%)、「全壊」(32. 1%)の順となっている。り災区分が重いほど健康状態に影響があることがうかがえる。

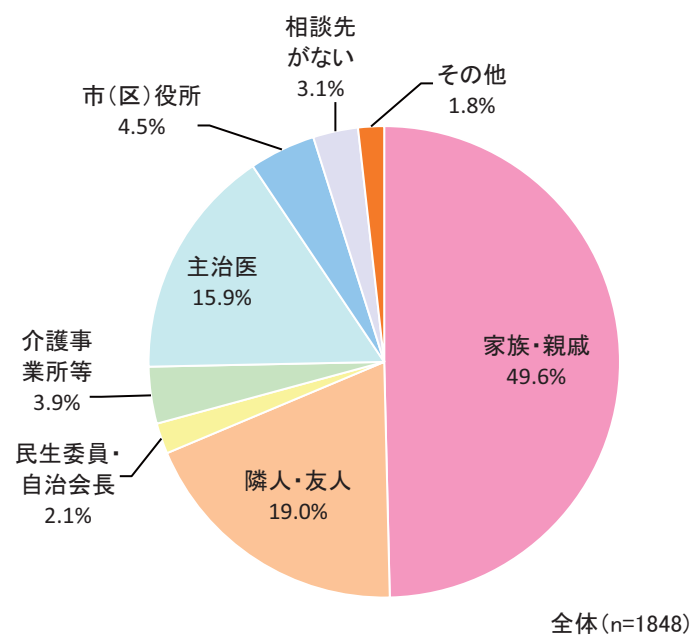
(2) お困りごとに関する相談先

問23 お困りごとに関する相談先はどちらですか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
家族・親戚	917	48.6%	49.6%
隣人・友人	352	18.7%	19.0%
民生委員・自治会長	39	2.1%	2.1%
介護事業所等	72	3.8%	3.9%
主治医	294	15.6%	15.9%
市(区)役所	84	4.5%	4.5%
相談先がない	57	3.0%	3.1%
その他	33	1.8%	1.8%
無回答	37	2.0%	
回答数合計	1,885	100.0%	100.0%
回答者数	1,174		

「その他」主な回答	件数
弁護士	2
同僚	2

※割合は回答数合計に対する割合



【集計分析】

・お困りごとに関する相談先についてみると、最も割合が高いのは「家族・親戚」(49.6%)となっており、次いで「隣人や友人」(19.0%)、「主治医」(15.9%)の順となっている。

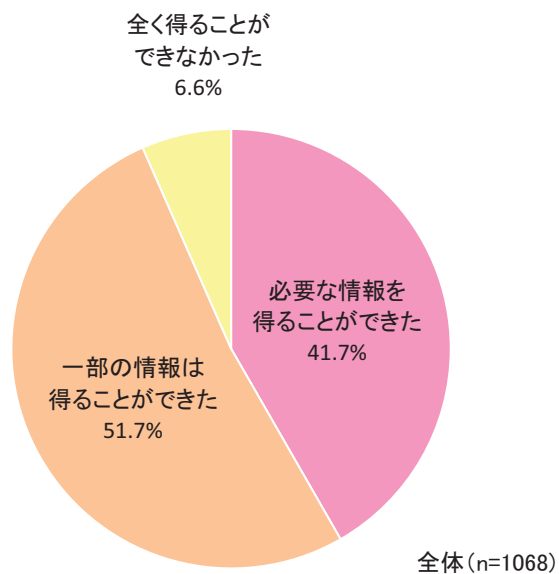
6. 公的支援制度の認知度

(1) 必要な支援情報の取得

問24 熊本地震に関する支援制度について、あなたは支援情報を得ることができましたか。また、「3. 全く得ることができなかった」と回答した方は、情報を得るための手法について御意見があればお書きください。

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
必要な情報を得ることができた	445	37.9%	41.7%
一部の情報は得ることができた	552	47.1%	51.7%
全く得ることができなかった	71	6.0%	6.6%
無回答	106	9.0%	
合計	1,174	100.0%	100.0%

「全く得ることができなかった」主な意見	件数
県外に避難していた	3
パソコン扱えない・面倒	2



【集計分析】

・公的支援制度の認知度について、必要な支援情報の取得をみると、最も割合が高いのは「一部の情報は得ることができた」(51.7%)、次いで「必要な情報を得ることができた」(41.7%)となっており、9割以上の方が何等かの情報を得ることができたことがうかがえる。

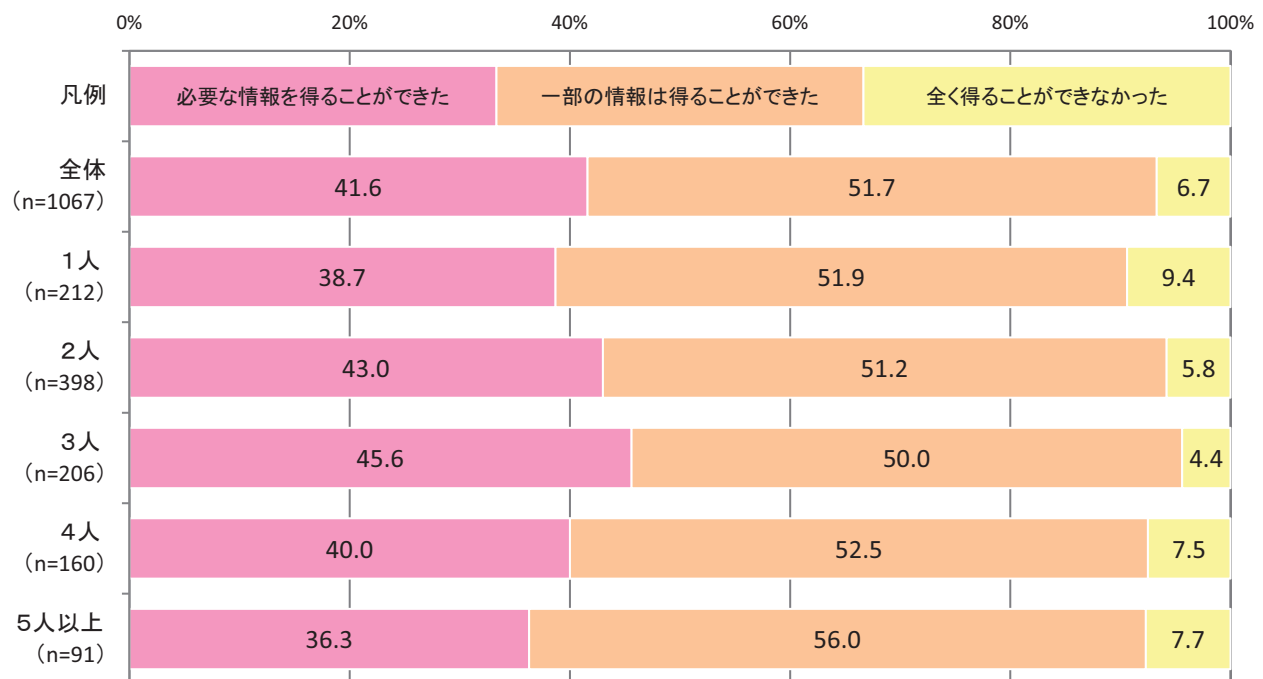
(1) 必要な支援情報の取得

【①現在の世帯人数別】

選択肢	全体		1人		2人		3人		4人		5人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
必要な情報を得ることができた	444	41.6%	82	38.7%	171	43.0%	94	45.6%	64	40.0%	33	36.3%
一部の情報は得ることができた	552	51.7%	110	51.9%	204	51.2%	103	50.0%	84	52.5%	51	56.0%
全く得ることができなかった	71	6.7%	20	9.4%	23	5.8%	9	4.4%	12	7.5%	7	7.7%
無回答	105		39		39		13		8		6	
合計	1,172	100.0%	251	100.0%	437	100.0%	219	100.0%	168	100.0%	97	100.0%

※全体回答数は、世帯人数が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

・必要な支援情報の取得について、世帯人数別でみると、『一部の情報は得ることができた』の「5人以上」(56.0%)が最も割合が高くなっており、次いで「4人」(52.5%)、「1人」(51.9%)の順となっている。

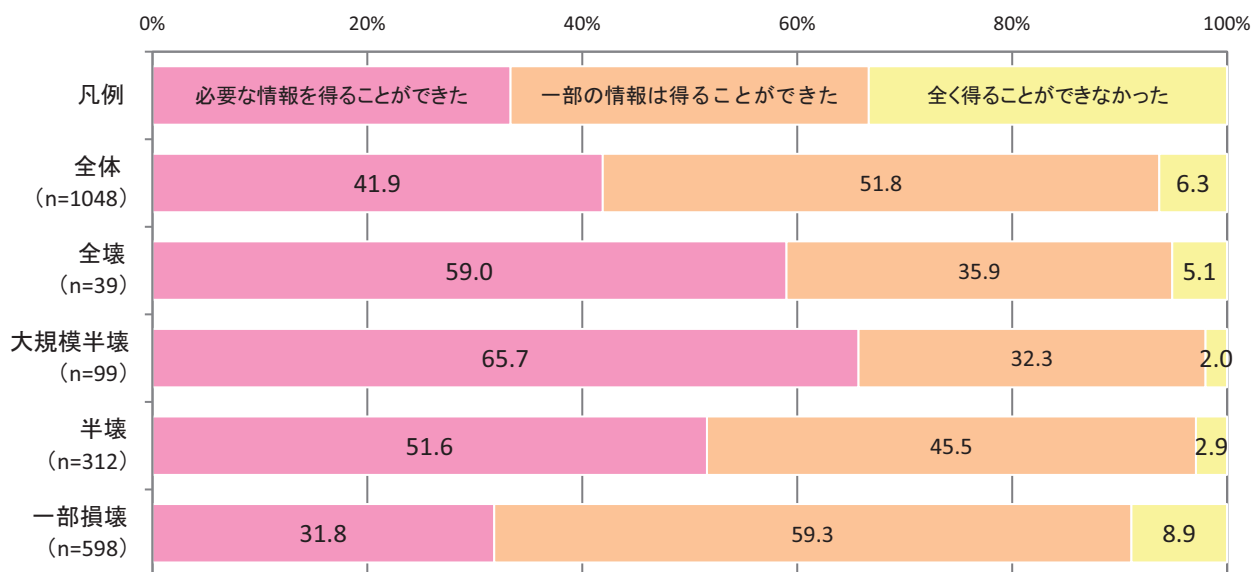
(1) 必要な支援情報の取得

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
必要な情報を得ることができた	439	41.9%	23	59.0%	65	65.7%	161	51.6%	190	31.8%
一部の情報は得ることができた	543	51.8%	14	35.9%	32	32.3%	142	45.5%	355	59.3%
全く得ることができなかった	66	6.3%	2	5.1%	2	2.0%	9	2.9%	53	8.9%
無回答	94		7		9		23		55	
合計	1,142	100.0%	46	100.0%	108	100.0%	335	100.0%	653	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

・必要な支援情報の取得について、り災証明書のり災区分別でみると、『必要な情報を得ることができた』の「大規模半壊」(65.7%)が最も割合が高くなっており、次いで『一部の情報は得ることができた』の「一部損壊」(59.3%)、『必要な情報を得ることができた』の「全壊」(59.0%)の順となっている。

(2) 支援制度の認知媒体

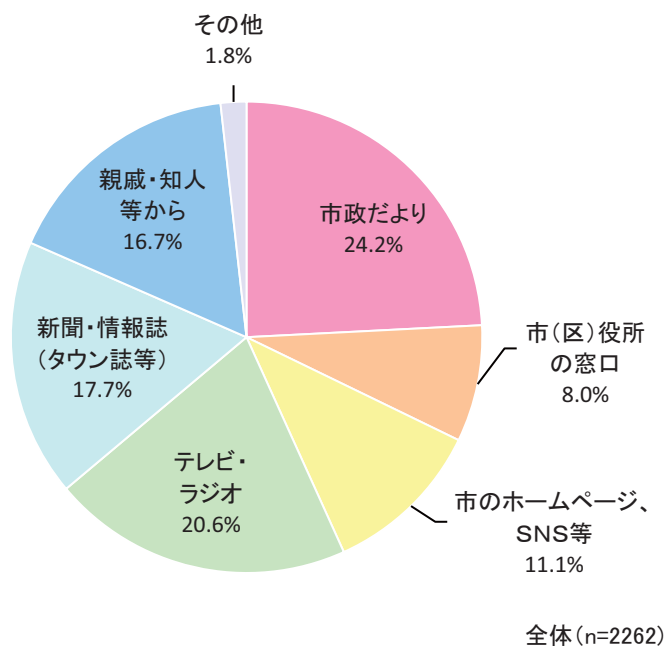
【問24 熊本地震に関する支援制度について、あなたは支援情報を得ることができましたか。】で「必要な情報を得ることができた」「一部の情報は得ることができた」のいずれかに答えた方】

問25 支援制度については、どのようにして知りましたか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
市政だより	547	24.1%	24.2%
市(区)役所の窓口	181	8.0%	8.0%
市のホームページ、SNS等	250	11.0%	11.1%
テレビ・ラジオ	467	20.5%	20.6%
新聞・情報誌(タウン誌等)	400	17.6%	17.7%
親戚・知人等から	377	16.6%	16.7%
その他	40	1.8%	1.8%
無回答	11	0.5%	
回答数合計	2,273	100.0%	100.0%
回答者数	997		

「その他」主な回答	件数
マンションの管理組合	5
職場	4
マンションの管理会社	4
建設関係業者	3
団地の掲示	2

※割合は回答数合計に対する割合



【集計分析】

・支援制度の認知媒体についてみると、最も割合が高いのは「市政だより」(24.2%)となっており、次いで「テレビ・ラジオ」(20.6%)、「新聞・情報誌(タウン誌等)」(17.7%)の順となっている。

7. 今後の災害に対する備えについて

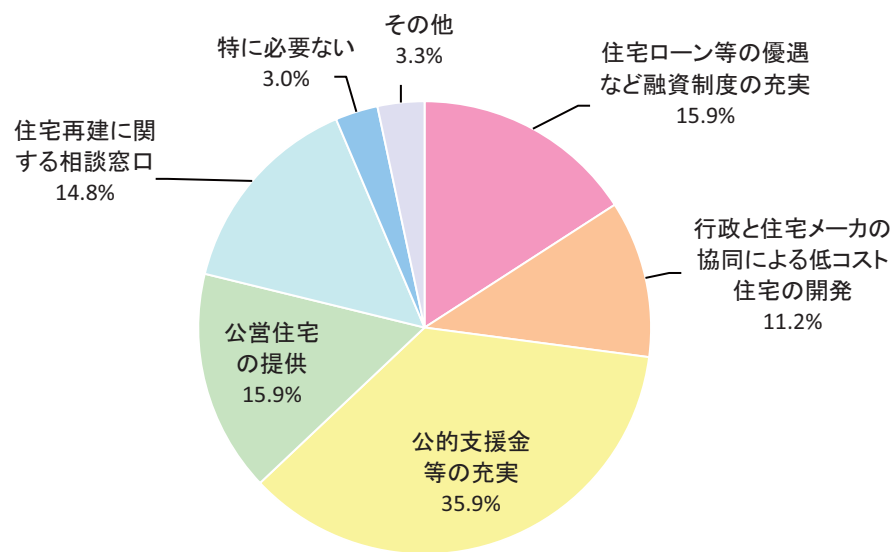
(1) 住宅再建に必要な支援

問26 今後災害が発生した場合にどのような支援が必要ですか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	365	15.4%	15.9%
行政と住宅メーカーの協同による低コスト住宅の開発	258	11.0%	11.2%
公的支援金等の充実	825	35.1%	35.9%
公営住宅の提供	365	15.5%	15.9%
住宅再建に関する相談窓口	340	14.5%	14.8%
特に必要ない	70	3.0%	3.0%
その他	77	3.3%	3.3%
無回答	52	2.2%	
回答数合計	2,352	100.0%	100.0%
回答者数	1,174		

「その他」主な回答	件数
一部損壊への支援	5
支援を受けるための支援	4
情報の迅速化	2
平等な支援	2

※割合は回答数合計に対する割合



全体 (n=2300)

【集計分析】

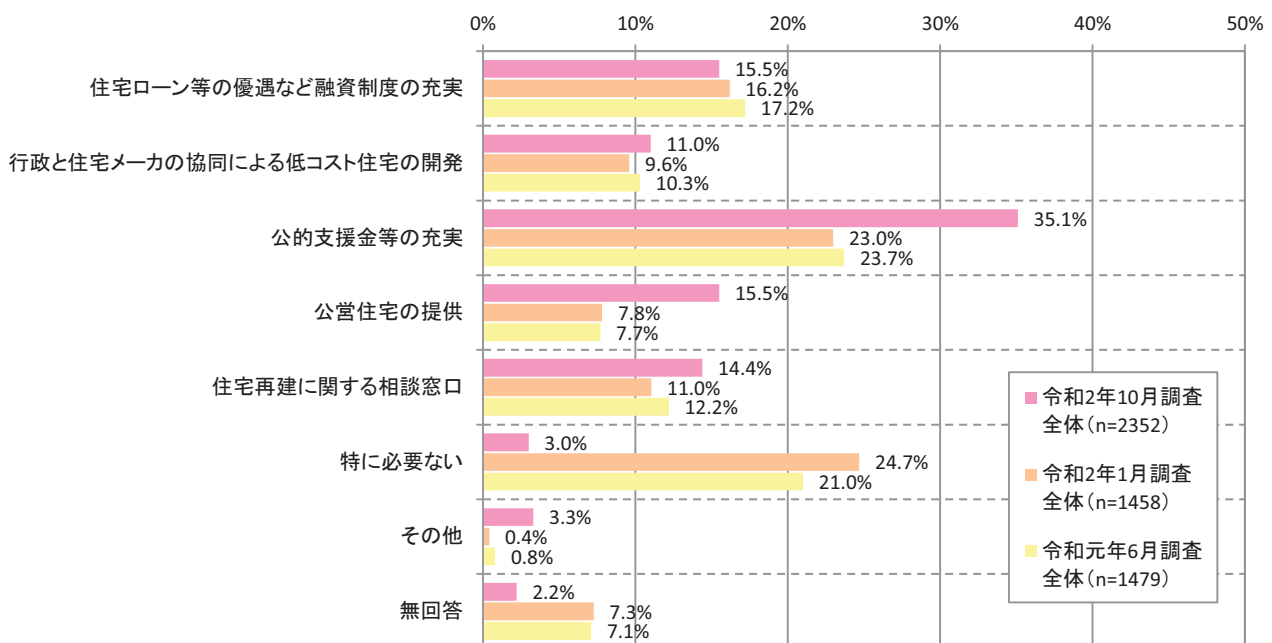
・住宅の再建に必要な支援についてみると、最も割合が高いのは「公的支援金等の充実」(35.9%)となっており、次いで「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」「公営住宅の提供」がともに(15.9%)となっている。

(1) 住宅再建に必要な支援

【①過去の調査との比較】

選択肢	令和2年10月調査 全体		令和2年 1月調査 全体		令和元年 6月調査 全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	365	15.5%	236	16.2%	254	17.2%
行政と住宅メーカーの協同による低コスト住宅の開発	258	11.0%	140	9.6%	152	10.3%
公的支援金等の充実	825	35.1%	335	23.0%	351	23.7%
公営住宅の提供	365	15.5%	114	7.8%	114	7.7%
住宅再建に関する相談窓口	340	14.4%	161	11.0%	181	12.2%
特に必要ない	70	3.0%	360	24.7%	311	21.0%
その他	77	3.3%	6	0.4%	11	0.8%
無回答	52	2.2%	106	7.3%	105	7.1%
回答数合計	2,352	100.0%	1,458	100.0%	1,479	100.0%
回答者数	1,174		951		932	

※割合は回答数合計に対する割合



【集計分析】

・住宅再建に必要な支援について、過去の調査と比較すると、前回調査より増加しているのは「公的支援金等の充実」(12.1ポイント増)、「公営住宅の提供」(7.7ポイント増)、「住宅再建に関する相談窓口」(3.4ポイント増)となっている。一方、前回調査より減少しているのは「特に必要ない」(21.7ポイント減)と大幅に減少している。

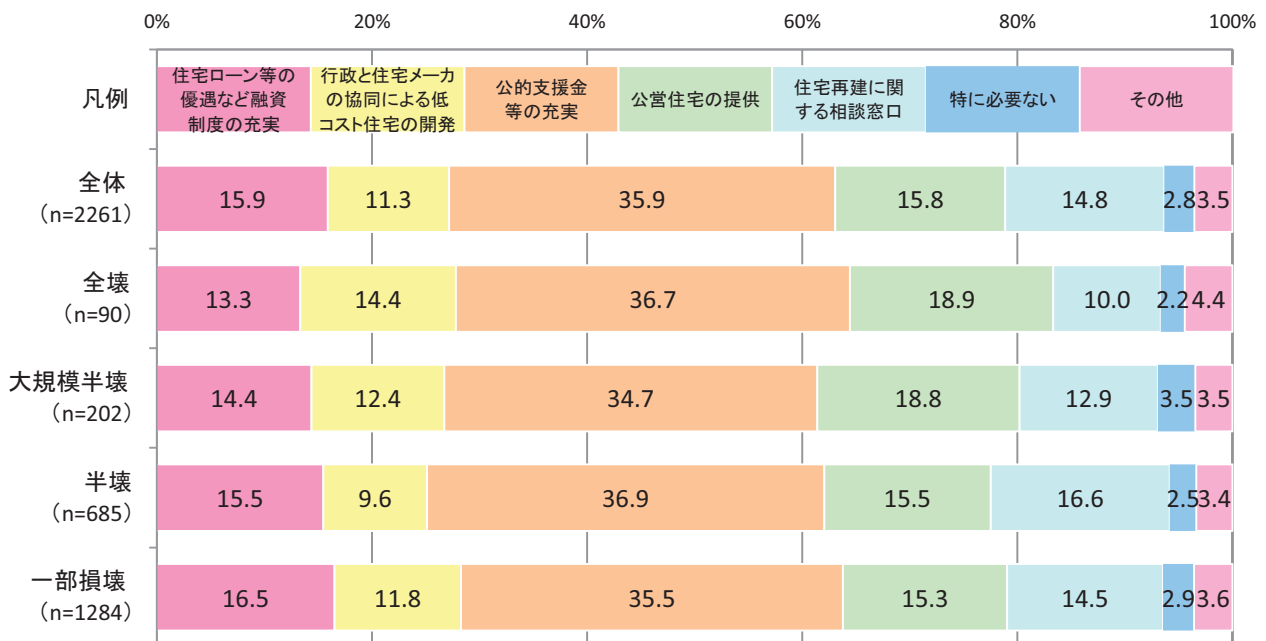
(1) 住宅再建に必要な支援

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	359	15.9%	12	13.3%	29	14.4%	106	15.5%	212	16.5%
行政と住宅メーカーの協同による低コスト住宅の開発	255	11.3%	13	14.4%	25	12.4%	66	9.6%	151	11.8%
公的支援金等の充実	812	35.9%	33	36.7%	70	34.7%	253	36.9%	456	35.5%
公営住宅の提供	357	15.8%	17	18.9%	38	18.8%	106	15.5%	196	15.3%
住宅再建に関する相談窓口	335	14.8%	9	10.0%	26	12.9%	114	16.6%	186	14.5%
特に必要ない	63	2.8%	2	2.2%	7	3.5%	17	2.5%	37	2.9%
その他	80	3.5%	4	4.4%	7	3.5%	23	3.4%	46	3.6%
無回答	45		3		6		17		19	
回答数合計	2,306	100.0%	93	100.0%	208	100.0%	702	100.0%	1,303	100.0%
回答者数	1,142		46		108		335		653	

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は回答数合計に対する割合で無回答を除く



【集計分析】

・住宅再建に必要な支援について、り災証明書のり災区分別にみると、すべてのり災区分で『公的支援金等の充実』の割合が最も高くなっている。その中で最も高いのは、「半壊」(36.9%)、次いで「全壊」(36.7%)、「一部損壊」(35.5%)、「大規模半壊」(34.7%)の順となっている。

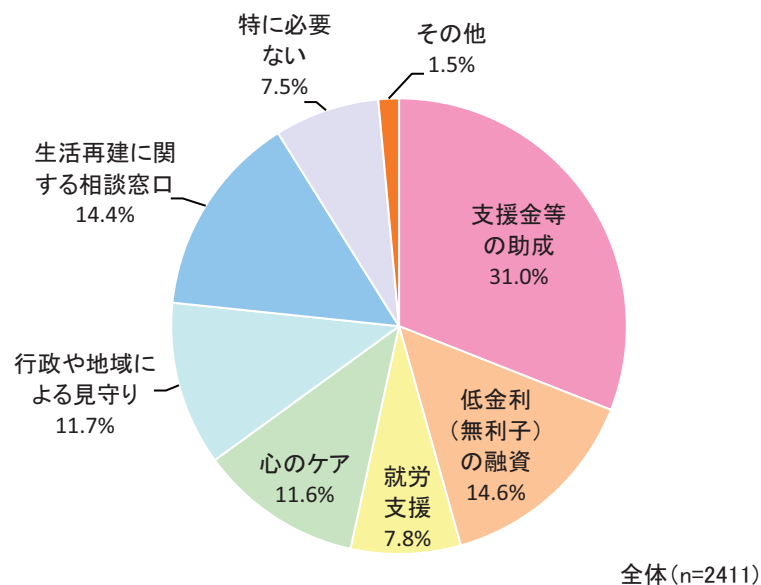
(2) 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

問27 災害以前の生活に戻るのに必要な支援は何ですか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
支援金等の助成	747	30.4%	31.0%
低金利(無利子)の融資	353	14.4%	14.6%
就労支援	188	7.6%	7.8%
心のケア	279	11.4%	11.6%
行政や地域による見守り	281	11.4%	11.7%
生活再建に関する相談窓口	348	14.2%	14.4%
特に必要ない	180	7.3%	7.5%
その他	35	1.4%	1.5%
無回答	47	1.9%	
回答数合計	2,458	100.0%	100.0%
回答者数	1,174		

「その他」主な回答	件数
支援を受けるための支援	4
情報発信の徹底	1
みなし仮設の長期延長	1

※割合は回答数合計に対する割合



【集計分析】

・住宅再建以外で震災以前の生活に戻るのに必要な支援や対応についてみると、最も割合が高いのは「支援金等の助成」(31.0%)となっており、次いで「低金利(無利子)の融資」(14.6%)、「生活再建に関する相談窓口」(14.4%)の順となっている。

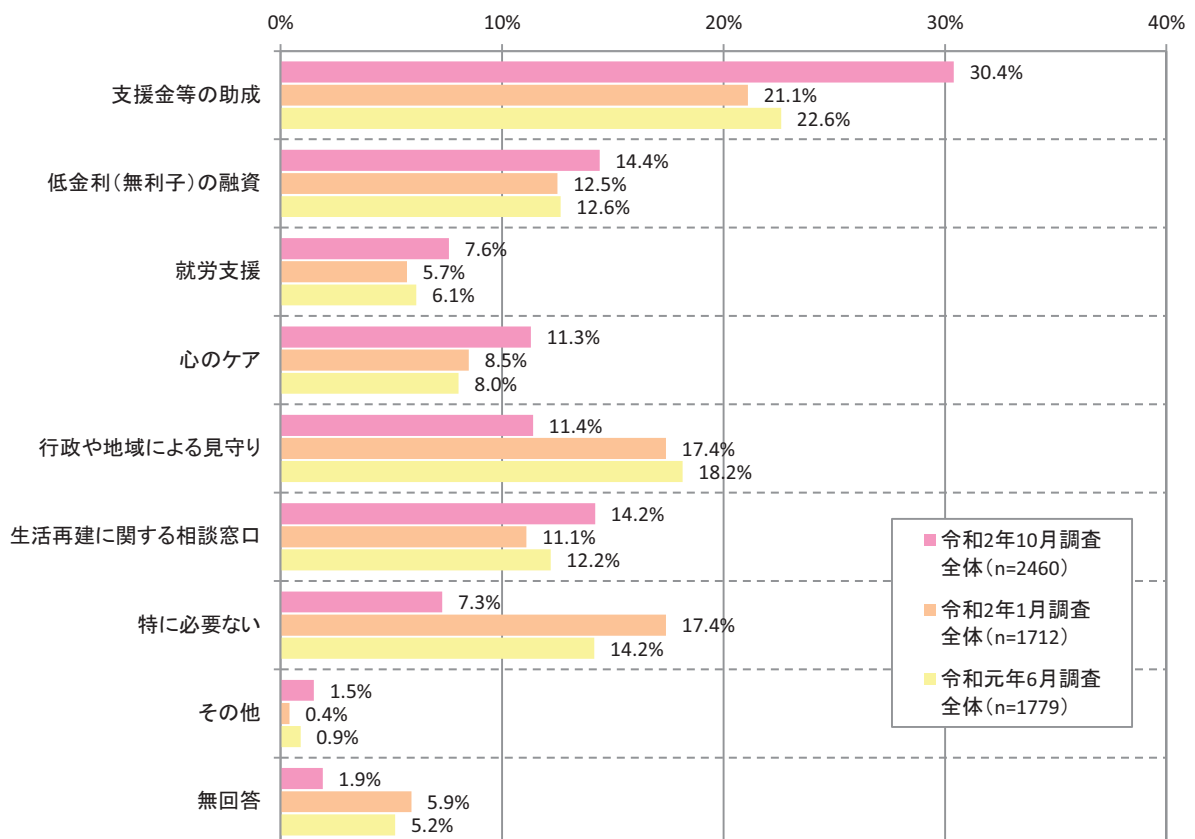
(2) 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

【①過去の調査との比較】

選択肢	令和2年10月調査 全体		令和2年 1月調査 全体		令和元年 6月調査 全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
支援金等の助成	747	30.4%	362	21.1%	402	22.6%
低金利(無利子)の融資	353	14.4%	214	12.5%	225	12.6%
就労支援	188	7.6%	97	5.7%	109	6.1%
心のケア	279	11.3%	146	8.5%	143	8.0%
行政や地域による見守り	281	11.4%	298	17.4%	323	18.2%
生活再建に関する相談窓口	348	14.2%	190	11.1%	217	12.2%
特に必要ない	180	7.3%	297	17.4%	252	14.2%
その他	37	1.5%	7	0.4%	16	0.9%
無回答	47	1.9%	101	5.9%	92	5.2%
回答数合計	2,460	100.0%	1,712	100.0%	1,779	100.0%
回答者数	1,127		951		932	

※選択肢「行政や地域による見守り」は令和2年10月調査より変更

※割合は回答数合計に対する割合



【集計分析】

・住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等について、過去調査と比較すると、前回調査より増加しているのは「支援金等の助成」(9.3ポイント増)、「生活再建に関する相談窓口」(3.1ポイント増)などとなっており、減少しているのは「特に必要ない」(10.1ポイント減)のみとなっている。

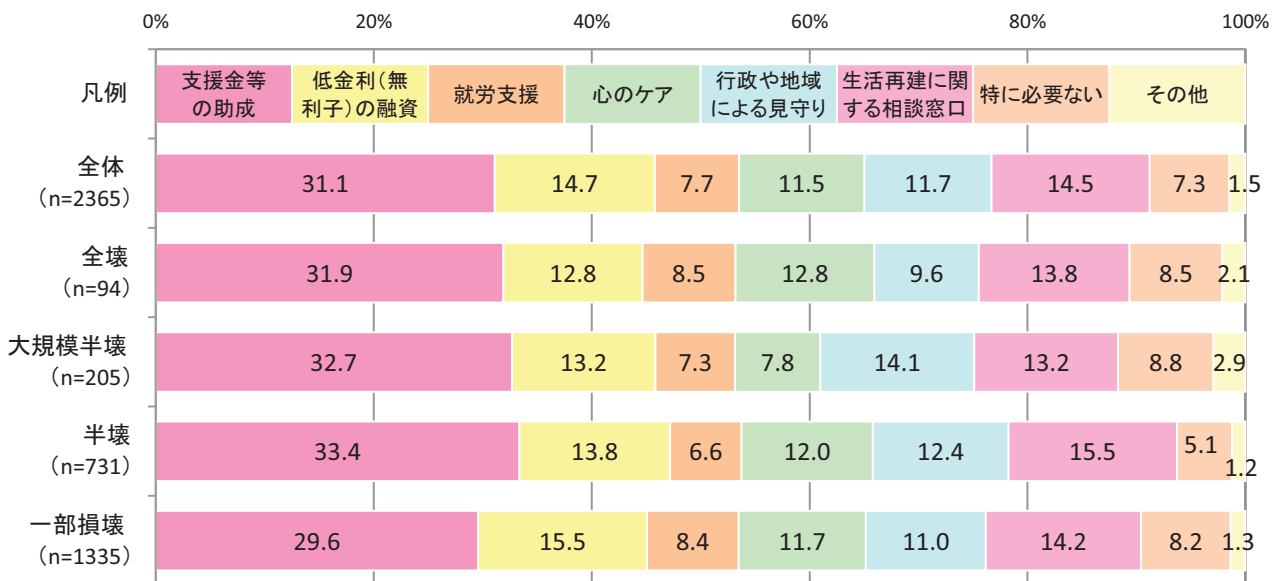
(2) 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
支援金等の助成	736	31.1%	30	31.9%	67	32.7%	244	33.4%	395	29.6%
低金利(無利子)の融資	347	14.7%	12	12.8%	27	13.2%	101	13.8%	207	15.5%
就労支援	183	7.7%	8	8.5%	15	7.3%	48	6.6%	112	8.4%
心のケア	272	11.5%	12	12.8%	16	7.8%	88	12.0%	156	11.7%
行政や地域による見守り	276	11.7%	9	9.6%	29	14.1%	91	12.4%	147	11.0%
生活再建に関する相談窓口	343	14.5%	13	13.8%	27	13.2%	113	15.5%	190	14.2%
特に必要ない	173	7.3%	8	8.5%	18	8.8%	37	5.1%	110	8.2%
その他	35	1.5%	2	2.1%	6	2.9%	9	1.2%	18	1.3%
無回答	39		2		6		10		21	
回答数合計	2,404	100.0%	96	100.0%	211	100.0%	741	100.0%	1,356	100.0%
回答者数	1,142		46		108		335		653	

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は回答数合計に対する割合で無回答を除く



【集計分析】

・住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等について、り災証明書のり災区分別にみると、すべてのり災区分で『支援金等の助成』の割合が最も高くなっており、その中で最も高いのは、「半壊」(33.4%)、次いで「大規模半壊」(32.7%)、「全壊」(31.9%)、「一部損壊」(29.6%)の順となっている。

8. その他自由意見

生活再建・住宅再建について、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

【支援制度の公平性関連 : 16件】

- 支援金に影響があるため、被害状況の調査は公平に実施して欲しい。

【一部損壊世帯への支援関連 : 14件】

- 一部損壊は公的支援がほとんどないため、支援金を支給して欲しい。

【支援制度の拡充関連 : 14件】

- 公的支援金の充実や対象を拡大して欲しい。
- 住宅支援(公営住宅)を充実させて欲しい。

【地震発生当時の対応関連 : 14件】

- 避難所以外で生活されている人への広報・支援の拡充をして欲しい。
- 避難所のトイレを充実させて欲しい。

【支援制度等の情報周知関連 : 11件】

- 積極的な告知方法を検討して欲しい。
- 支援制度の周知方法について考えて欲しい。

【高齢者・要援護者への配慮や支援関連 : 11件】

- 高齢者には支援の情報が伝わりにくく、取り残されると感じた。
- 介護が必要な人の避難場所をもっとわかりやすくアナウンスして欲しい。

【コロナウイルス関連 : 11件】

- コロナ禍で災害が発生した場合、避難所数の検討・調整が必要だと思う。
- 避難所の感染対策をして欲しい。

【り災証明の判定関連 : 10件】

- 調査をした人によってり災区分の判定が異なっているように感じた。

【経済的な負担関連 : 9件】

- 被災住宅の改修費が高く、補助をして欲しい。
- 住宅ローンを抱えたままでの住宅再建は厳しい。適確なアドバイスをしてもらえる相談窓口が欲しい。

【道路・施設等の補修関連 : 3件】

- 地震による災害でまだまだ復旧ができてない施設等があるため、早く復旧をして欲しい。

【業者不足や工事関連 : 2件】

- 補修工事に携わる業者の不足で、補修工事まで時間がかかったため、補修費以外の費用がかかった。

【その他 : 79件】

- 未経験の大災害の中で、いろいろと支援に恵まれ、感謝している。
- まずは個々が備えをしておくことが一番だと思う。

平成28年熊本地震にかかるアンケート

このアンケート調査は、リ災証明書が発行された世帯を対象に、
無作為抽出した2,000世帯へ発送しています。

回答期限

令和2年10月30日

平成28年熊本地震によって被災された皆様に心からお見舞申し上げます。

本市では、被災者の皆様の日も早い生活や住宅の再建に向けて様々な相談、支援の受付等を行っているところですが、皆様の生活・住宅再建の状況や課題を把握させていただくため、定期的にアンケート調査を実施しております。

つきましては、アンケートの趣旨をご理解のうえ、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。
なお、本調査について、ご質問等がございましたら、下記の問い合わせ先まで御連絡ください。

令和2年（2020年）10月

熊本市 政策局 復興総室

◆ 御記入に当たってのお願い ◆

1. 質問への回答は、リ災証明書の世帯主、もしくは世帯の生計を主として維持している方が、アンケート質問票に直接ご記入ください。
2. 回答用紙に直接記入、または、当てはまる番号に○をつけてください。
3. 「その他」に○を付けた場合は、その理由を具体的にご記入ください。
4. 複数世帯で同居している場合は、生計を同一にしている世帯でのご回答をお願いします。
5. このアンケートでは、世帯構成や収入等をお尋ねする項目があります。回答は無記名であるため、個人が特定されることはありません。

ご記入いただきましたアンケート質問票は、同封の返信用封筒に入れて、
郵便ポストに投函いただきますようお願いいたします。（切手は不要です）

《お問い合わせ先》

〒860-8601
熊本市中央区手取本町1番1号
熊本市 政策局 復興総室
TEL：096-328-2971
FAX：096-324-1713

《アンケート質問票》

質問への回答を、直接ご記入ください。

I ご自身（回答者様）のことについて

問1 あなたの年齢を教えてください。

(歳)

問2 現在の世帯人数を教えてください。

(名)

問3 現在のお住まいの区はどちらですか。

1. 中央区 2. 東区 3. 西区 4. 南区 5. 北区 6. 市外

問4 あなたの現在の職業を教えてください。

1. 自営業 ⇒ 問7の質問へ
2. 農林水産業従事者 ⇒ 問7の質問へ
3. 会社員などの被雇用者（公務員を含む） ⇒ 問7の質問へ
4. 無職（年金生活者・学生を除く） ⇒ 問5の質問へ
5. 年金生活者 ⇒ 問7の質問へ
6. 学生 ⇒ 問7の質問へ
7. その他（具体的に書きください）
() ⇒ 問7の質問へ

問5 求職活動をされていますか。

1. 求職活動中である ⇒ 問7の質問へ
2. 求職活動はしていない ⇒ 問6の質問へ

問6 生活における収入はどのように得ていますか。

1. 親族と同居し、生活は可能である
2. 資産運用にて収入を得ている
3. 貯金を崩しながら生活している
4. その他（具体的に書きください）
()

問7 現在の世帯全員の合計年収を教えてください。（見込額・概算額で結構です）

1. 100万円未満
2. 100万円～300万円未満
3. 300万円～500万円未満
4. 500万円～700万円未満
5. 700万円～900万円未満
6. 900万円以上
7. 答えたくない

II 被災状況について

問8 被災時のお住まいの区はどちらですか。

1. 中央区
2. 東区
3. 西区
4. 南区
5. 北区

問9 被災時に住んでいた住居について教えてください。

1. 持ち家（一戸建て）
2. 持ち家（マンション等集合住宅）
3. 賃貸住宅（一戸建て）
4. 賃貸住宅（マンション等集合住宅）
5. 公営住宅
6. その他（具体的に書きください）
()

問10 住居のり災の程度を教えてください。（り災証明書のり災区分）

1. 全壊
2. 大規模半壊
3. 半壊
4. 一部損壊

問11 現在のお住まいのところにいて教えてください。

1. 被災時と同じ住所に住んでいる ⇒ 問13の質問へ
2. 被災時と違う住所に住んでいる ⇒ 問12の質問へ

問12 現在の住居について教えてください。

1. 持ち家（一戸建て）
2. 持ち家（マンション等集合住宅）
3. 賃貸住宅（一戸建て）
4. 賃貸住宅（マンション等集合住宅）
5. 公営住宅
6. 家族、親戚、知人の家
7. 仮設住宅（みなし等）
8. その他（具体的に書きください）
()

問13 宅地にどのような被害がありましたか。（複数回答可）

1. よう壁崩壊やびびり割れ
2. 地盤の地割れや沈下
3. 地面から泥水が噴き出す噴砂
4. 被害はない
5. その他（具体的に書きください）
()

問14 宅地の復旧工事を実際に行いましたか。

1. 実施した
2. 実施する予定
3. 実施する予定はない ⇒ 問16の質問へ

問15 宅地復旧にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれ位ですか。

1. (万円)
2. わからない

III 今後のお住まいについて

問16 住宅の再建状況（時期）を教えてください。

1. 再建が完了（時期： 年 月） ⇒ 問17の質問へ
2. 近く、再建が完了（時期： 年 月） ⇒ 問17の質問へ
3. 住宅の再建を検討中（時期： 年 月） ⇒ 問19の質問へ
4. 住宅再建の必要はない ⇒ 問20の質問へ
5. その他（具体的に書きください）
() 時期： 年 月

V 健康状態について

1. 震災前から持病があったが、特に変わらない
2. 震災前から持病があり、悪化している
3. 震災前は特に病気はなかったが、現在、体調
4. 震災後、介護が必要な状態になった
5. 特に問題ない
6. その他（具体的に書きください）

3. 震災前は特に病気はなかったが、現在、体調が悪い
4. 震災後、介護が必要な状態になった
5. 特に問題ない

6. その他（具体的に書きください）
()

問23 お困りごとに関する相談先はどちらですか。(複数回答可)

1. 家族・親戚
2. 隣人・友人
3. 民生委員・自治会長
4. 介護事業所等
5. 主治医
6. 市(区)役所
7. 相談先がない
8. その他(具体的に)お書きください

VI 公的支援制度の認知度

問24 熊本地震に関する支援制度について、あなたは支援情報を得ることができましたか。また、「3」と回答した方は、情報を得るための手法について御意見をあればお書きください。

1. 必要な情報を得ることができた ⇒ 2. 一部の情報は得ることができた
3. 全く得ることができなかった ⇒ 問26の質問へ
(二) 黨員:

問25 支援制度については、どのようにして知りましたか。(複数回答可)

1. 市政だより
2. 市（区）役所の窓口
3. 市のホームページ、SNS等
4. テレビ・ラジオ
5. 新聞・情報誌（タウン誌等）
6. 親戚・知人等から
7. その他（具体的に書してください）

Ⅶ 今後の災害に対する備えについて

問 2 6 今後災害が発生した場合にどのような支援が必要ですか。(複数回答可)

1. 住宅ローン等の優遇など融資制度の充実
2. 行政と住宅メーカーの協同による低コスト住宅の開発
3. 公的支援金等の充実
4. 公営住宅の提供
5. 住宅再建に関する相談窓口
6. 特に必要ない
7. その他 (具体的に書きください)
()

問 2 7 災害以前の生活に戻るのに必要な支援は何ですか。(複数回答可)

1. 支援金等の助成
2. 低金利 (無利子) の融資
3. 就労支援
4. 心のケア
5. 行政や地域による見守り
6. 生活再建に関する相談窓口
7. 特に必要ない
8. その他 (具体的に書きください)
()

Ⅷ その他自由意見

その他、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

質問は以上です。御協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒に入れて、ポストに投函をお願いします。